

地域社会における岩手大学の役割等
に関するアンケート調査業務
報告書

2022年2月

一般財団法人岩手経済研究所

目次

第1章	はじめに	
第1節	業務目的	1
第2節	業務内容	1
第2章	アンケート調査の結果	
第1節	アンケート調査要領	
1	調査内容	2
2	調査目的	2
3	調査時期・方法	2
4	調査対象企業等	2
5	回収状況	2
第2節	アンケート調査の結果	
1	岩手大学への関心	4
2	評価と期待	6
3	地域社会との連携における課題等	10
4	連携事業	14
5	教育・研究・社会貢献活動の方向性	18
6	リカレント教育プログラムの実績等	20
7	リカレント教育プログラムに関する関心等	24
8	岩手大学に期待すること	32
第3章	課題の分析と提言	
第1節	クロス分析の実施	
1	岩手大学側にある課題の特徴	34
2	リカレント教育プログラムについて	36
3	PR不足に対する対応	38
4	地域の側における課題について	40
第2節	岩手県経済・産業動向等への対応	
1	岩手県全体の産業構造	42
2	製造業の特徴	44
3	DX、SDGsへの取組状況	46
	おわりに	50
	付属資料（各設問別クロス分析等）	51

第1章 はじめに

第1節 業務目的

岩手大学では2030年を見据え目指すべき方向性を示すものとして「岩手大学ビジョン2030」（以下、同ビジョン）を策定しており、その行動規範として「共考と協創（共に考え、協力して創る）」を掲げ同ビジョンの実現を目指している。岩手大学では、これまでも他に先駆けて地域企業との共同研究、技術相談、リカレント教育プログラム（社会人および企業等のニーズに応じた実践的・専門的プログラム）の提供、地域課題をテーマとした卒業研究の実施等、地域連携活動に積極的に取り組んでいる。同ビジョン策定を受け、今後はこれらの取組みに加え、地域の未来を担う人材の育成・輩出ならびに研究成果を活用した地域課題解決への貢献等にも注力していくとしている。

本業務は、岩手県内外の企業、県内自治体に対し岩手大学が地域に果たす役割等について調査を実施することで、岩手大学に対する地域社会の認識やニーズ・課題等を把握するものである。

第2節 業務内容

本業務においては、アンケート調査の効果的な回収を図るための調査票の設計、設問や選択肢の文言、集計表設計に関する助言を行う。

また、回収したアンケート票の集計および分析を行い、分析内容に応じて県内外企業別、業種別等のクロス分析を実施する。

さらに、岩手県内の経済・産業動向等を踏まえながら県内企業の最近の実態に即した分析・提言を行う。

第2章 アンケート調査の結果

第1節 アンケート調査要領

1 調査内容

県内外の企業、県内自治体に対し岩手大学が地域に果たす役割等についてアンケート調査を実施

2 調査目的

上記アンケート調査により地域社会の岩手大学への認識、ニーズ・課題等を把握

3 調査時期・方法

2021年10月1日～11月17日
郵送及びインターネット

4 調査対象企業等

企業等 707 先、地方自治体 48 先

5 回収状況

(1) 回収率

31.1% (235 先)

(2) 回答した企業等の数

企業等 205 先 (大企業 34 先、中小企業 105 先、その他 66 先)、
地方自治体 30 先

図表 2-1-1 県内外別官民別アンケート調査票回収状況

		調査対象企業等	回答企業等	回収率
合 計		755先	235先	31.1%
県 内		456先	189先	41.4%
企業等	企業等	408先	159先	39.0%
	地方自治体	48先	30先	62.5%
県 外		299先	46先	15.4%
企業等	企業等	299先	46先	15.4%
	地方自治体	0先	0先	-

図表 2-1-2 県内外別企業等規模別アンケート調査回答企業等の内訳

		回答企業等(n=235)	
県 内		189先 (80.4%)	
企業等	大 企 業	14先 (6.0%)	
	中 小 企 業	85先 (36.2%)	
	そ の 他	60先 (25.5%)	
地 方 自 治 体		30先 (12.8%)	
県 外		46先 (19.6%)	
企業等	大 企 業	20先 (8.5%)	
	中 小 企 業	20先 (8.5%)	
	そ の 他	6先 (2.6%)	
地 方 自 治 体		0先 (0.0%)	

(注) カッコ内は全ての回答企業等に占める割合

図表 2-1-3 業種別アンケート調査回答企業等の内訳

業 種	回答企業等(n=235)
農 林 水 産 業	14先 (6.0%)
鉱 業、採石業、砂利採取業	1先 (0.4%)
建 設 業	6先 (2.6%)
製 造 業	78先 (33.2%)
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3先 (1.3%)
情 報 通 信 業	9先 (3.8%)
運 輸 業、郵 便 業	3先 (1.3%)
卸 売 業、小 売 業	19先 (8.1%)
金 融 業、保 険 業	8先 (3.4%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1先 (0.4%)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	13先 (5.5%)
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	4先 (1.7%)
教 育、学 習 支 援 業	7先 (3.0%)
医 療、福 祉	9先 (3.8%)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20先 (8.5%)
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	32先 (13.6%)
分 類 不 能 の 産 業	8先 (3.4%)

(注) 同上

第2節 アンケート調査の結果

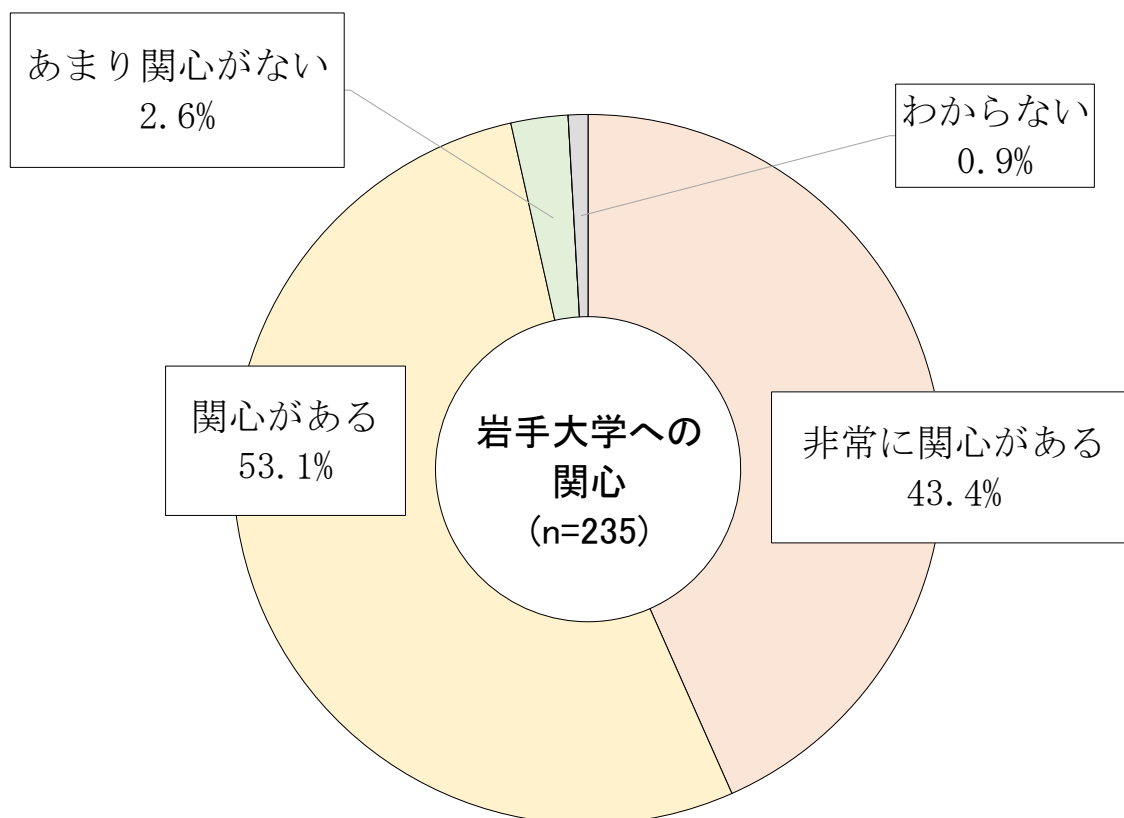
1 岩手大学への関心

岩手大学への関心について、回答者に「非常に興味がある」「興味がある」「あまり興味がない」「興味がない」「わからない」のなかから択一で回答を得た。その結果、「非常に興味がある」とする割合は43.4%となったほか、「興味がある」が53.1%、「あまり興味がない」が2.6%、「わからない」が0.9%となった（**図表2-2-1**）。

「非常に興味がある」「興味がある」の回答構成比は96.5%と大半は岩手大学への関心が高い結果となった。

なお、「興味がない」とする回答はゼロであった。

図表 2-2-1 岩手大学への関心



2 評価と期待

(1) 評価

岩手大学に対する評価として8つの項目についてそれぞれ「大いに貢献している」「やや貢献している」「あまり貢献していない」「全く貢献していない」「わからない」の中から択一で回答を得た。各評価項目は、「地域の高校の進学先」、「地域の将来を担う人材の育成・輩出」、「社会人の学び直し、スキルアップ」、「シンポジウム、公開講座、講演会等、地域の文化や産業の振興」、「地域コミュニティの課題解決」、「地域企業の課題解決」、「地域のシンクタンク」、「地域をフィールドとしたボランティア活動」となっている。

全ての評価項目について「大いに貢献している」「やや貢献している」とする回答（以下、肯定的な回答）が半数を超える結果となり、全般的に評価は高いものとなっている（**図表2-2-2**）。

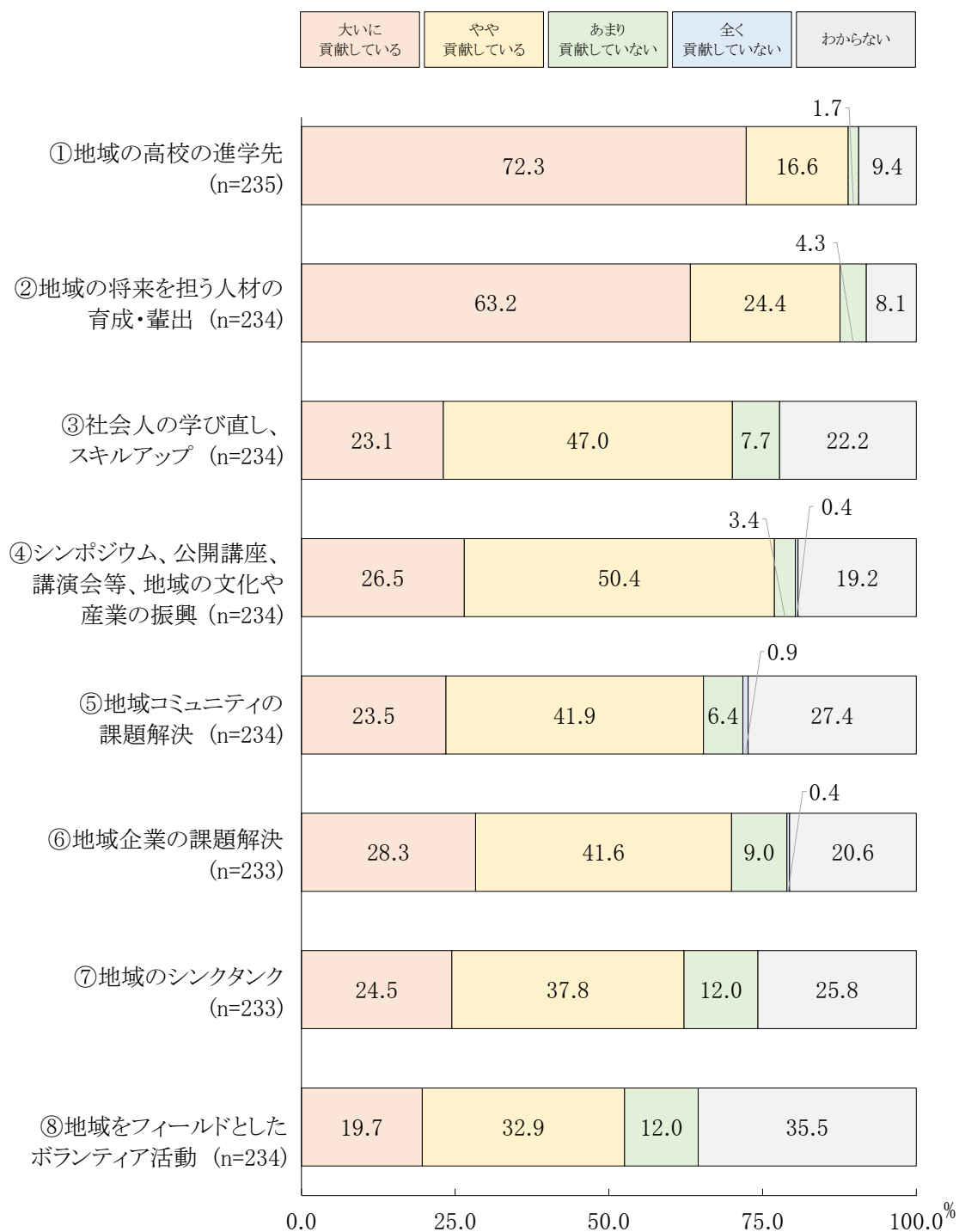
肯定的な回答について項目別に見ると、「地域の高校の進学先」としての評価が88.9%と8項目のなかで最も高くなっているほか、「地域の将来を担う人材の育成・輩出」に関する評価が87.6%と続いた。また、「シンポジウム、公開講座、講演会等、地域の文化や産業の振興」に関する評価が76.9%、「社会人の学び直し、スキルアップ」に関する評価が70.1%、「地域企業の課題解決」に関する評価が69.9%などとなった。

一方、「あまり貢献していない」「全く貢献していない」とする回答は少数意見となった。項目別に見ると、「地域のシンクタンク」としての評価と「地域をフィールドとしたボランティア活動」に関する評価が最も低く、いずれも12.0%となった。

なお、相対的に下位評価となった項目について、「わからない」が上位評価と比較し多く、各項目の取り組みの周知・PRが不足している可能性がある。

自由記述欄では、「色々な情報発信により開かれた大学になっていると感じており、特に東日本大震災以降この傾向が強くなっている」や「バランスよく地域に貢献している」などの回答があった。

図表 2-2-2 岩手大学に対する評価



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

(2) 期待

岩手大学に対する期待として6ページで挙げた評価項目と同様の8項目についてそれぞれ「大いに期待している」「やや期待している」「あまり期待していない」「全く期待していない」「わからない」の中から択一で回答を得た。

全ての項目について「大いに期待している」「やや期待している」とする回答(以下、肯定的な回答)が8割を超える結果となり、全般的に期待が大きいものとなっている(図表2-2-3)。

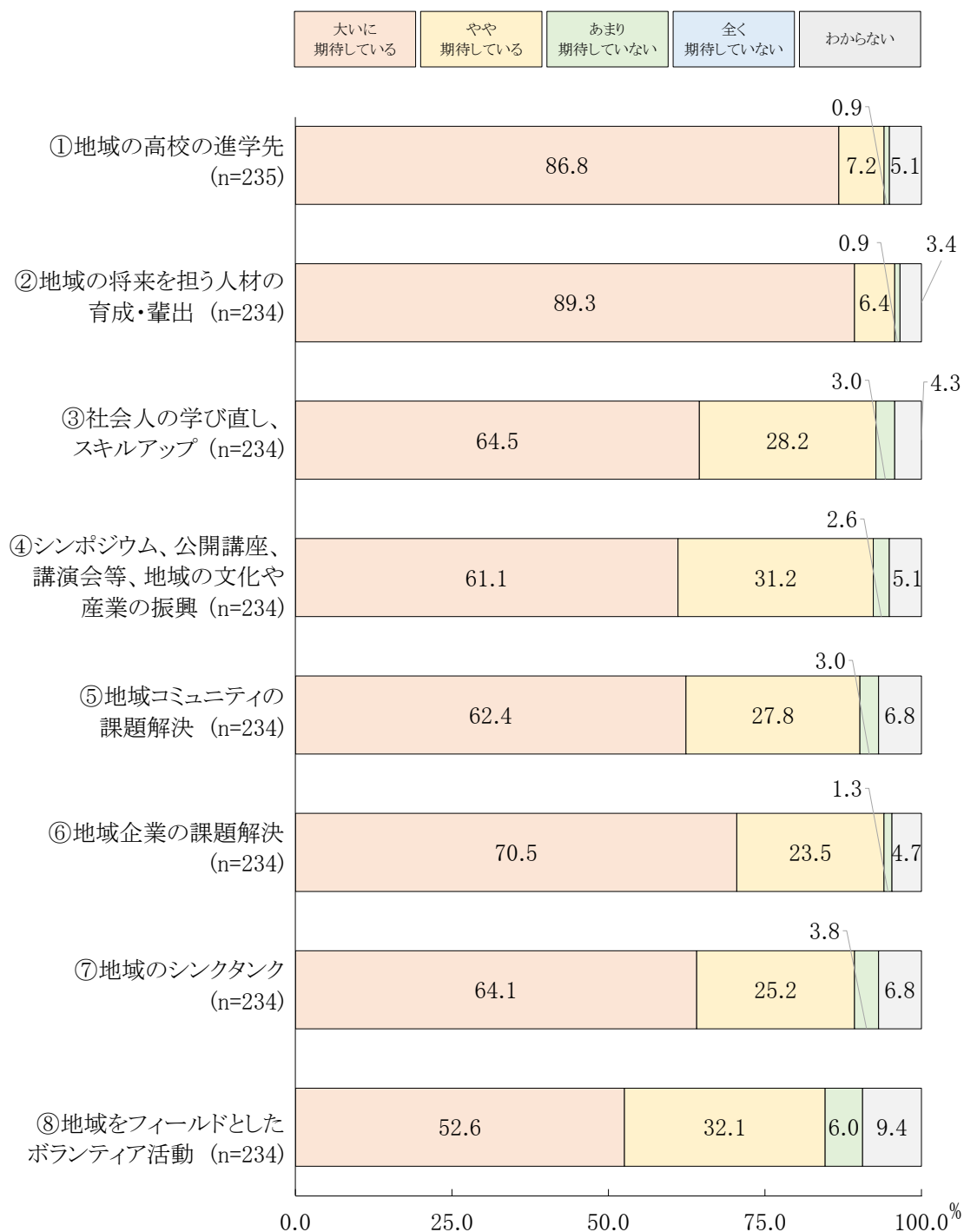
肯定的な回答について項目別にみると、「地域の将来を担う人材の育成・輩出」に関して95.7%が期待するとしており、8項目のなかで最も大きくなっているほか、「地域の高校の進学先」と「地域企業の課題解決」に94.0%が期待するとした。これに続く項目として、「社会人の学び直し、スキルアップ」が92.7%、「シンポジウム、公開講座、講演会等、地域の文化や産業の振興」が92.3%、「地域コミュニティの課題解決」が90.2%などとなった。

一方、「あまり期待していない」とする回答は少数意見となった。項目別にみると、「地域をフィールドとしたボランティア活動」に関しての期待度が最も低く、6.0%となった。

なお、「全く期待していない」とする回答はゼロとなった。

自由記述欄では、「グローバルな人材が集まることで、多様性のある知や経験などが岩手にもたらされることを期待する」や「工場が位置する県南地域で学部学科の出先機関の設置を期待する」などの回答があった。

図表 2-2-3 岩手大学に対する期待



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

3 地域社会との連携における課題等

(1) 大学側における課題等

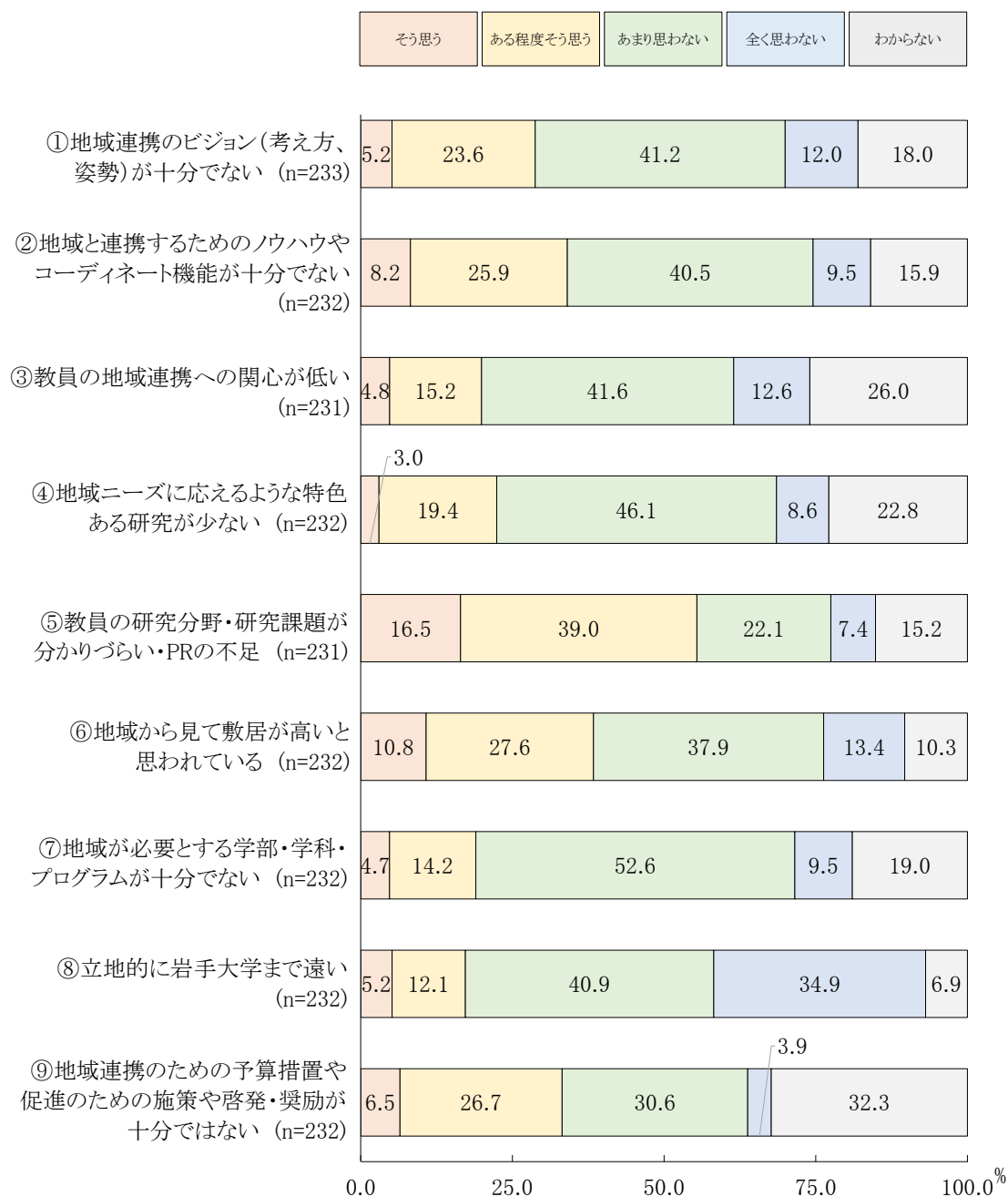
岩手大学と地域社会が連携するにあたり、大学側における課題等に関する9つの項目についてそれぞれ「そう思う」「ある程度そう思う」「あまり思わない」「全く思わない」「わからない」の中から択一で回答を得た。課題等については、「地域連携のビジョン（考え方、姿勢）が十分でない」、「地域と連携するためのノウハウやコーディネート機能が十分でない」、「教員の地域連携への関心が低い」、「地域ニーズに応えるような特色ある研究が少ない」、「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PRの不足」、「地域から見て敷居が高いと思われる」、「地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分でない」、「立地的に岩手大学まで遠い」、「地域連携のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない」となっている。

「そう思う」「ある程度そう思う」とする回答については、「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PRの不足」とする割合が55.5%と9項目のなかで最も高い（**図表2-2-4**）。これに次いで、「地域から見て敷居が高いと思われる」が38.4%、「地域と連携するためのノウハウやコーディネート機能が十分でない」が34.1%、「地域連携のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分でない」が33.2%、「地域連携のビジョン（考え方、姿勢）が十分でない」が28.8%などとなった。

一方、「あまり思わない」「全く思わない」とする回答については、「立地的に岩手大学まで遠い」とする割合が75.8%と最も高くなったほか、「地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分でない」が62.1%と続いた。また、「地域ニーズに応えるような特色ある研究が少ない」が54.7%、「教員の地域連携への関心が低い」が54.2%、「地域連携のビジョン（考え方、姿勢）が十分でない」53.2%などとなった。

自由記述欄では、「地域で何が問題になっているのか、実際に現地に足を運び、地元の人々と本音で話し合えるような関係を構築していただきたい」や「共同研究を数年継続して実施しているが、研究室以外の大学部門との交流は全くなく、大学が見えない」などの回答があった。

図表 2-2-4 大学側における課題等



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

(2) 地域における課題等

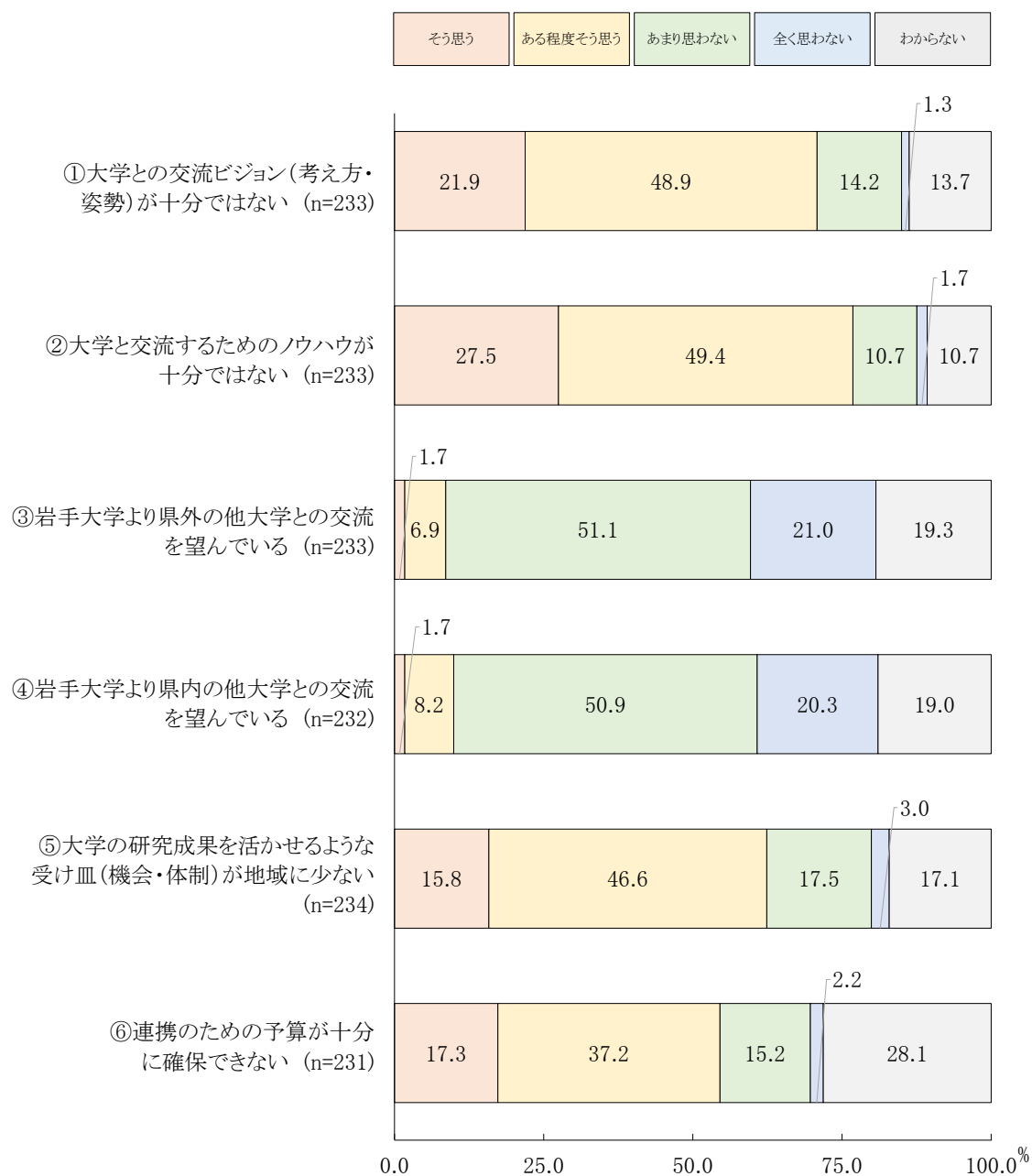
岩手大学と地域社会が連携するにあたり、地域における課題等に関して6つの項目についてそれぞれ「そう思う」「ある程度そう思う」「あまり思わない」「全く思わない」「わからない」の中から択一で回答を得た。課題等については、「大学との交流ビジョン（考え方・姿勢）が十分ではない」「大学と交流するためのノウハウが十分ではない」「岩手大学より県外の他大学との交流を望んでいる」「岩手大学より県内の他大学との交流を望んでいる」「大学の研究成果を活かせるような受け皿（機会・体制）が地域に少ない」「連携のための予算が十分に確保できない」となっている。

「そう思う」「ある程度そう思う」とする回答の割合は、「大学と交流するためのノウハウが十分ではない」が76.9%と6項目のなかで最も高い（**図表2-2-5**）。これに次いで、「大学との交流ビジョン（考え方・姿勢）が十分ではない」が70.8%、「大学の研究成果を活かせるような受け皿（機会・体制）が地域に少ない」が62.4%などとなった。

一方、「あまり思わない」「全く思わない」とする回答の割合は、「岩手大学より県外の他大学との交流を望んでいる」が72.1%と最も高くなったほか、「岩手大学より県内の他大学との交流を望んでいる」が71.2%と続いた。これに次いで、「大学の研究成果を活かせるような受け皿（機会・体制）が地域に少ない」が20.5%、「連携のための予算が十分に確保できない」が17.4%などとなった。

自由記述欄では、「そもそも大学に対して課題の解決を依頼することができるとは思っていない可能性がある」や「大学との交流ビジョンとしては、遠くに種を飛ばすようなイメージが強く、目先のニーズを満たすイメージが湧きにくい」などの回答があった。

図表 2-2-5 地域における課題等



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

4 連携事業

(1) 連携実績と満足度

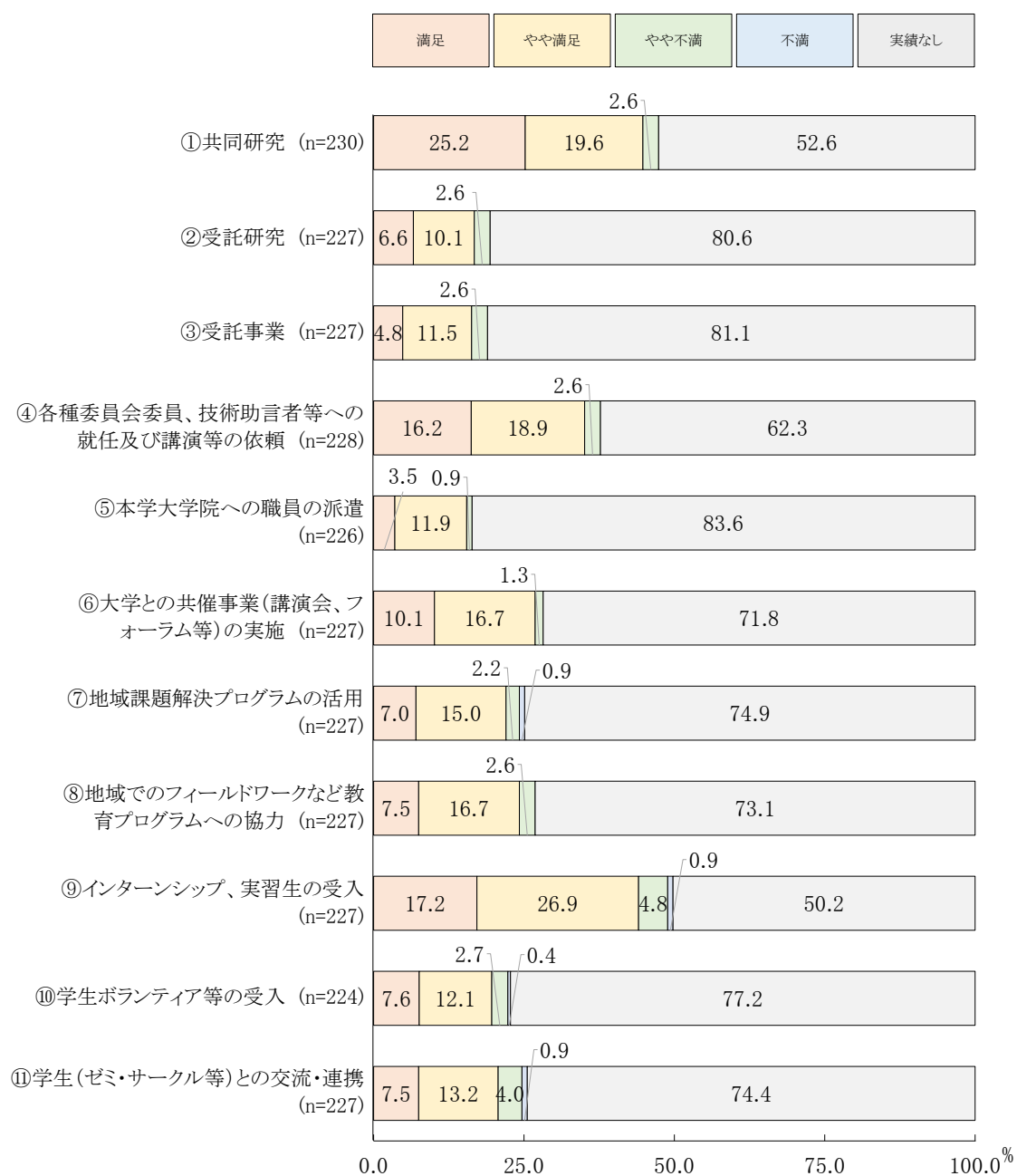
岩手大学との連携実績及びその満足度に関して 11 項目についてそれぞれ「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」「実績なし」のなかから択一で回答を得た。各項目については、「共同研究(※1)」、「受託研究(※2)」、「受託事業(※3)」、「各種委員会委員、技術助言者等への就任及び講演等の依頼」、「本学大学院への職員の派遣」、「大学との共催事業(講演会、フォーラム等)の実施」、「地域課題解決プログラム(※4)の活用」、「地域でのフィールドワークなど教育プログラムへの協力」、「インターンシップ、実習生の受入」「学生ボランティア等の受入」、「学生(ゼミ・サークル等)との交流・連携」となっている。

「満足」「やや満足」とする回答については、「共同研究」が 44.8%と 11 項目のなかで最も高くなった。これに次いで、「インターンシップ、実習生の受入」が 44.1%、「各種委員会委員、技術助言者等への就任及び講演等の依頼」が 35.1%などとなった(図表 2-2-6)。

一方、「やや不満」「不満」とする回答については少数意見となった。「インターンシップ、実習生の受入」とする割合が 5.7%と最も高くなったほか、「学生(ゼミ・サークル等)との交流・連携」が 4.9%などとなった。

※1	共同研究	: 企業等の研究者と国立大学等の教員とが共通の課題について対等の立場で行う研究
※2	受託研究	: 企業等からの委託により行う研究
※3	受託事業	: 大学が外部機関から経費等を受け入れ、委託者に係る事業の委託を受け行う事業
※4	地域課題解決プログラム	: 地域社会の抱える様々な課題を学生の研究テーマとして募集し、指導教員のもと、斬新な学生の視点から研究するプログラム

図表 2-2-6 連携実績と満足度



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100%とならない場合がある

(2) 連携を望む取組み

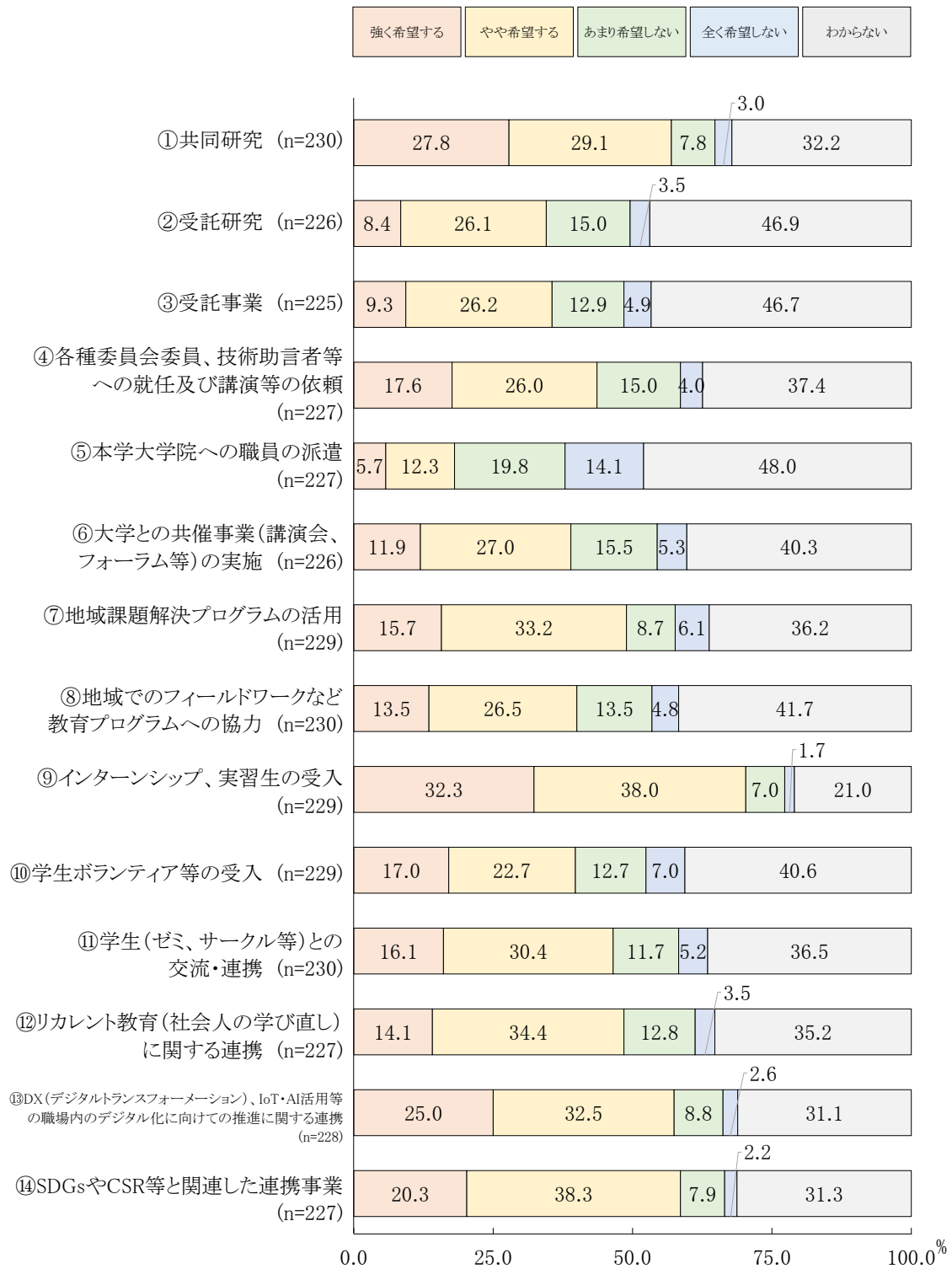
岩手大学との連携を望む取組みとして14項目についてそれぞれ「強く希望する」「やや希望する」「あまり希望しない」「全く希望しない」「わからない」の中から択一で回答を得た。各項目については、「(1) 連携実績と満足度」で取り上げた11項目に「リカレント教育（社会人の学び直し）に関する連携」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）、IoT・AI活用等の職場内のデジタル化に向けての推進に関する連携」、「SDGsやCSR等と関連した連携事業」の3項目が追加となっている。

「強く希望する」「やや希望する」とする回答については、「インターンシップ、実習生の受入」とする割合が70.3%と14項目のなかで最も高くなった（図表2-2-7）。これに次いで、「SDGsやCSR等と関連した連携事業」が58.6%、「DX、IoT・AI活用等の職場内のデジタル化に向けての推進に関する連携」が57.5%、「共同研究」が56.9%などとなった。なお、「リカレント教育に関する連携」は、48.5%となり約半数に連携ニーズがある。

一方、「あまり希望しない」「全く希望しない」とする回答については、「本学大学院への職員の派遣」とする割合が33.9%と最も高くなったほか、「大学との共催事業（講演会、フォーラム等）の実施」が20.8%、「学生ボランティア等の受入」が19.7%などとなった。

自由記述欄では、「漆の世界的価値の再発信と伝統継承の仕組みづくりや南部杜氏による日本酒文化の継承、SAKE テロワールの構築に向けた仕組づくり」、「地域の潜在的な福祉ニーズ調査（生活困窮・虐待・引きこもり等）」などの回答があった。

図表 2-2-7 連携を望む取組み



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

5 教育・研究・社会貢献活動の方向性

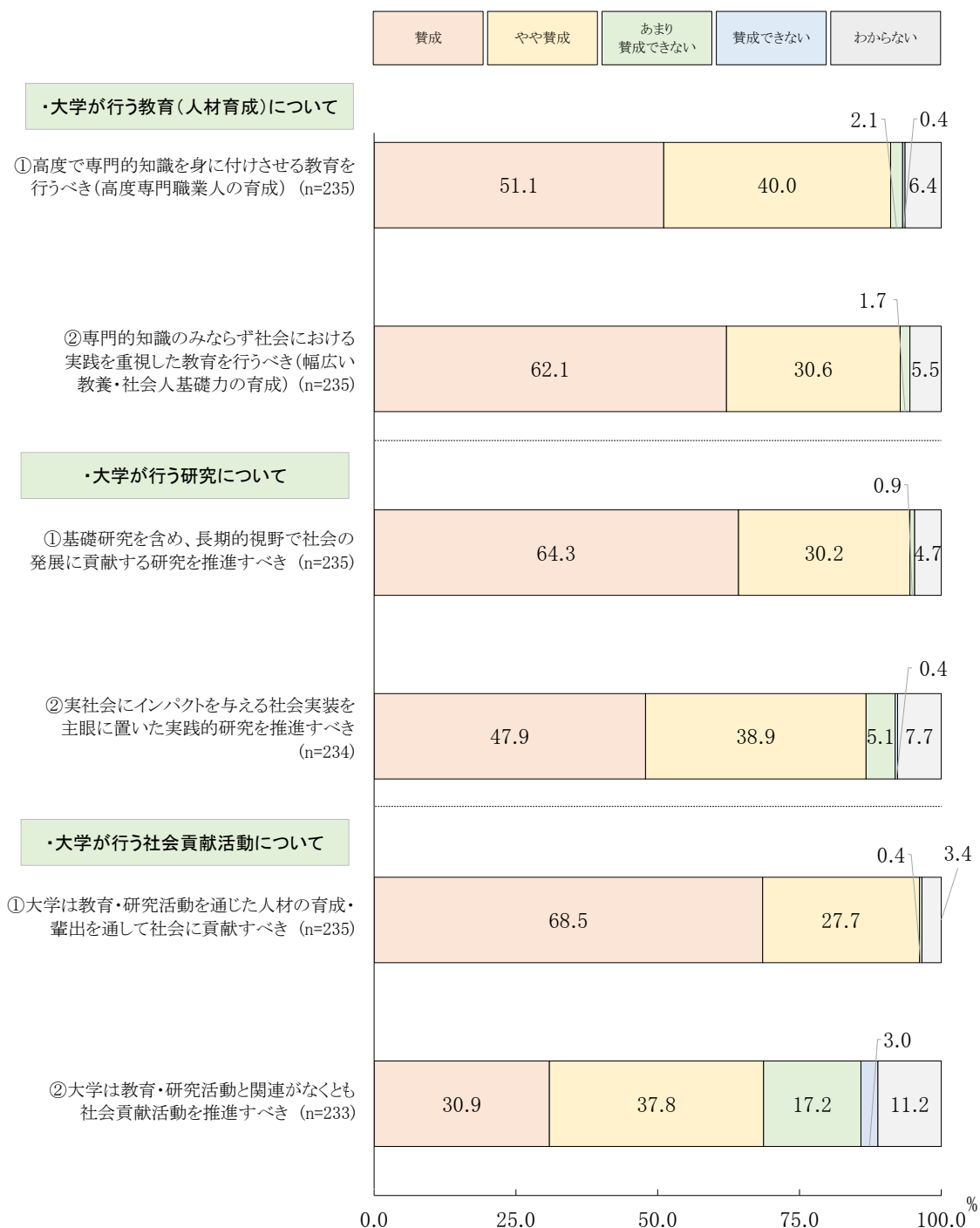
岩手大学が行う教育（人材育成）、研究、社会貢献活動に関する6つの項目についてそれぞれ「賛成」「やや賛成」「あまり賛成できない」「賛成できない」「わからない」の中から択一で回答を得た。教育に関する項目としては「高度で専門的知識を身に付けさせる教育を行うべき（高度専門職業人の育成）」、「専門的知識のみならず社会における実践を重視した教育を行うべき（幅広い教養・社会人基礎力の育成）」の2項目、研究に関する項目としては「基礎研究を含め、長期的視野で社会の発展に貢献する研究を推進すべき」、「実社会にインパクトを与える社会実装を主眼に置いた実践的研究を推進すべき」の2項目、社会貢献活動に関する項目としては「大学は教育・研究活動を通じた人材の育成・輩出を通して社会に貢献すべき」、「大学は教育・研究活動と関連がなくとも社会貢献活動を推進すべき」の2項目となっている。

全ての項目について「賛成」「やや賛成」とする回答（以下、肯定的な回答）が3分の2を超える結果となり、全般的に賛同が得られるものとなっている（図表2-2-8）。

肯定的な回答について項目別にみると、「大学は教育・研究活動を通じた人材の育成・輩出を通して社会に貢献すべき」とする割合が96.2%と最も高くなったほか、「基礎研究を含め、長期的視野で社会の発展に貢献する研究を推進すべき」が94.5%と続いた。

一方、「あまり賛成できない」「賛成できない」とする回答は、少数意見となった。「大学は教育・研究活動と関連がなくとも社会貢献活動を推進すべき」が20.2%となり、他項目と比較して賛同を得られない回答者の割合が高くなった。

図表 2-2-8 教育・研究・社会貢献活動の方向性



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

6 リカレント教育プログラムの実績等

(1) 大学全般が実施するリカレント教育プログラムの実績等

大学全般が実施するリカレント教育プログラムの実績等に関して「受講を指示・奨励している」「受講を指示・奨励はしていないが、自発的に受講している職員はいる」「過去に受講を指示・奨励したことがあるが、今は行っていない」「これまでに指示・奨励したことはない」「把握していない」の中から択一で回答を得た。約半数となる 47.7% が「これまでに指示・奨励したことはない」と回答しており、加えて「把握していない」と回答した 38.3% も含めると 86.0% が「無関心層」といえる（**図表 2-2-9**）。

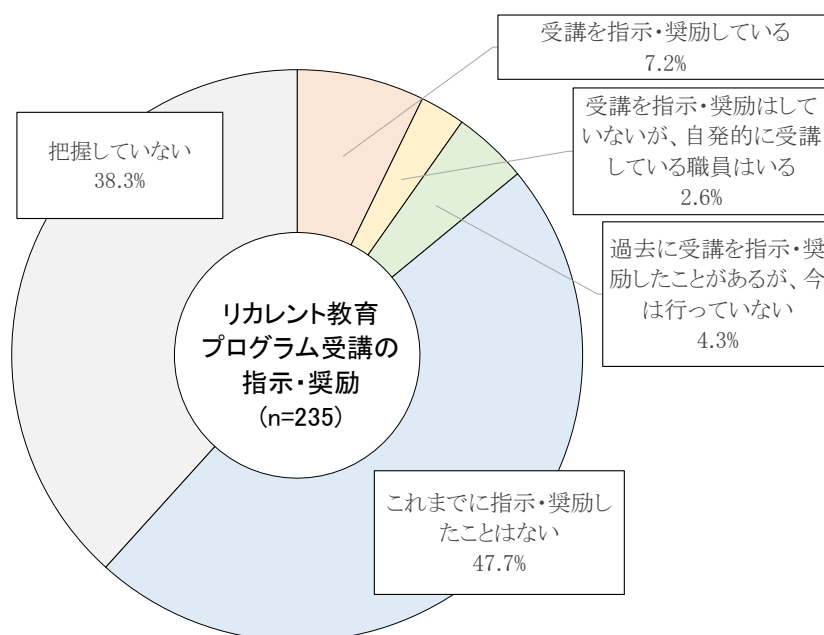
一方、「受講を指示・奨励している」「受講を指示・奨励はしていないが、自発的に受講している職員はいる」「過去に受講を指示・奨励したことがあるが、今は行っていない」と回答したのは 14.1% となっており、リカレント教育に対しての「実績層」も存在しているものの、少数に留まった。

(2) 岩手大学が実施するリカレント教育プログラムの実績等

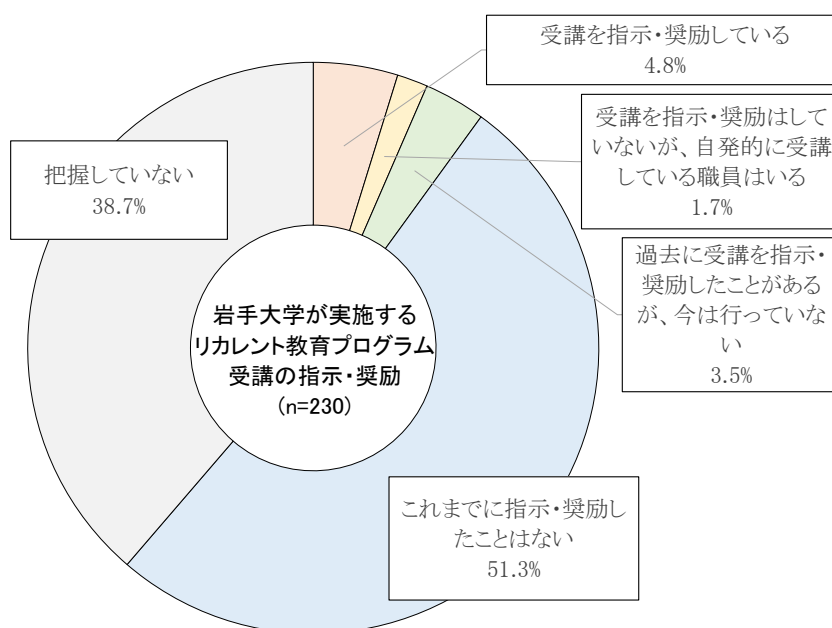
岩手大学が実施するリカレント教育プログラムの実績等に関して上記と同様に択一で回答を得たところ、「これまでに指示・奨励したことはない」とする回答の割合は 51.3% だった（**図表 2-2-10**）。

一方、「受講を指示・奨励している」「受講を指示・奨励はしていないが、自発的に受講している職員はいる」「過去に受講を指示・奨励したことがあるが、今は行っていない」と回答したのは 10.0% と少数に留まった。

図表 2-2-9 リカレント教育プログラム受講の指示・奨励



図表 2-2-10 岩手大学が実施するリカレント教育プログラム受講の指示・奨励



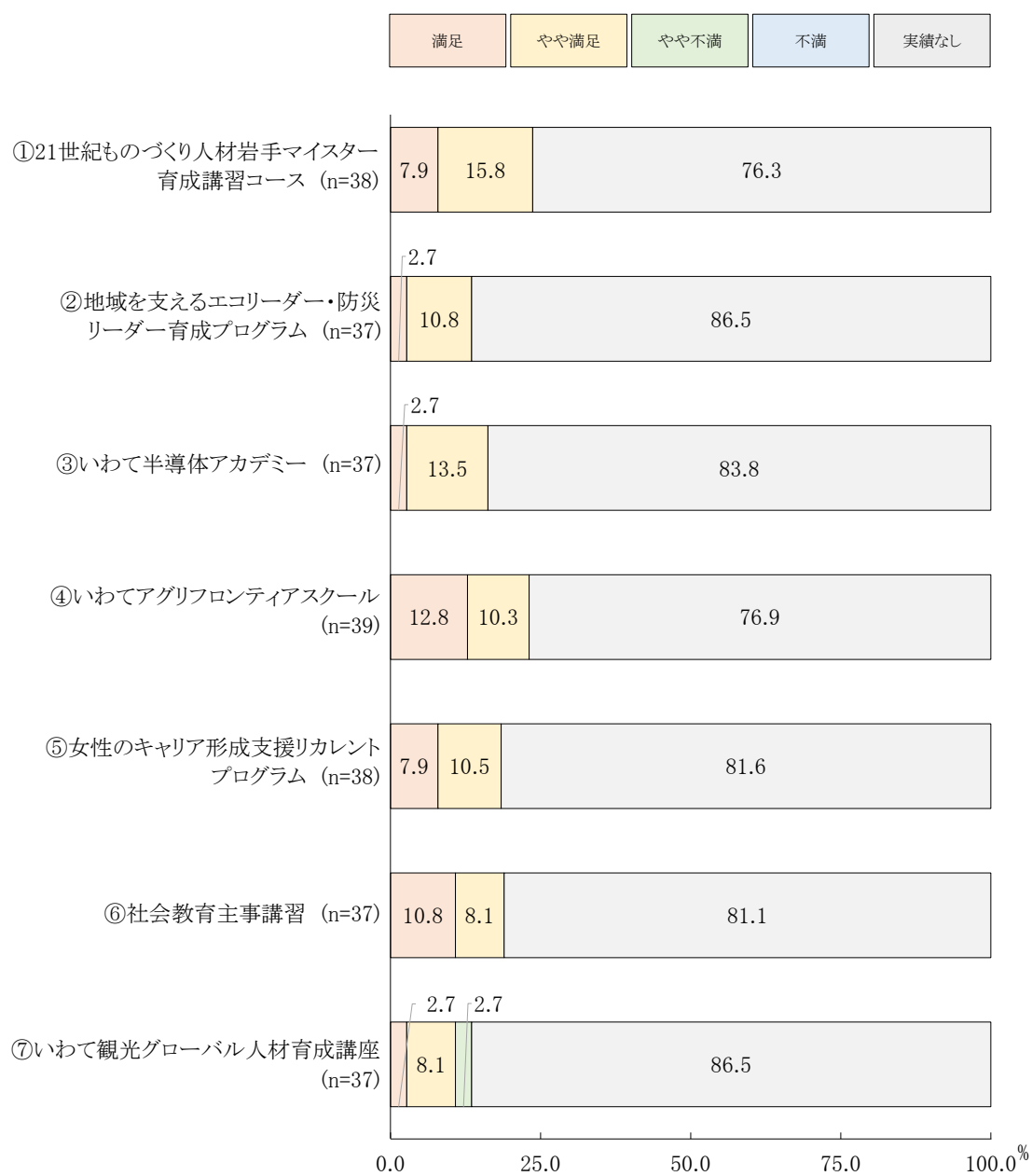
(3) 岩手大学が実施したリカレント教育プログラムに対する評価

前述した「実績層」を対象に岩手大学が実施するリカレント教育プログラムのうち受講を指示・奨励した（または参加した）ものの評価について「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」「実績なし」のなかから択一で回答を得た。各プログラムについては、「21世紀ものづくり人材岩手マイスター育成講習コース」、「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」、「いわて半導体アカデミー」、「いわてアグリフロンティアスクール」、「女性のキャリア形成支援リカレントプログラム」、「社会教育主事講習」、「いわて観光グローバル人材育成講座」の7講座となっている。

「満足」「やや満足」とするプログラムは、「21世紀ものづくり人材育成岩手マイスター育成講習コース」が23.7%で回答する割合が最も高くなったほか、「いわてアグリフロンティアスクール」が23.1%、「社会教育主事講習」が18.9%と続いた（**図表2-2-11**）。

一方、「やや不満」とするプログラムは、「いわて観光グローバル人材育成講座」の2.7%と少数に留まったほか、「不満」とするプログラムはゼロとなった。

図表 2-2-11 岩手大学が実施したリカレント教育プログラム受講の指示・奨励



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100%とならない場合がある

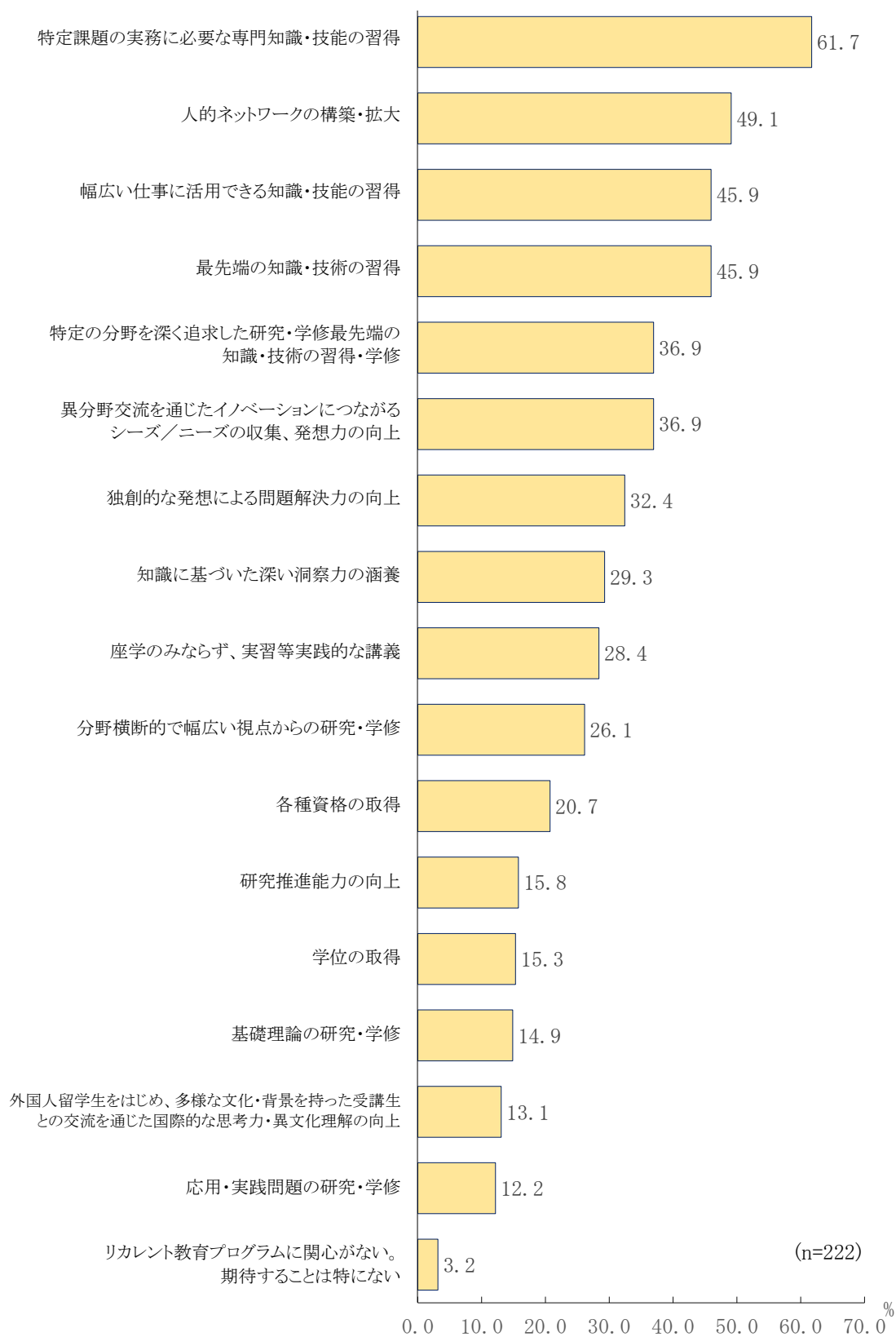
7 リカレント教育プログラムに関する関心等

(1) 評価のポイントおよびプログラムに期待すること

リカレント教育プログラムを評価するポイントや職員を受講させるプログラムに期待することとして、17 項目のなかからあてはまる事項全てについて回答を得た（複数回答可）。各項目については次頁「図表 2-2-12」記載のとおりである。

回答結果を分析すると「特定課題の実務に必要な専門知識・技能の習得」とする割合が 61.7%で最も高くなり、「人的ネットワークの構築・拡大」が 49.1%、「幅広い仕事に活用できる知識・技術の習得」と「最先端の知識・技術の習得」がそれぞれ 45.9%となるなど実務に役立つリカレント教育への期待が高いものとなった（図表 2-2-12）。

図表 2-2-12 評価のポイントおよびプログラムに期待すること（複数回答）

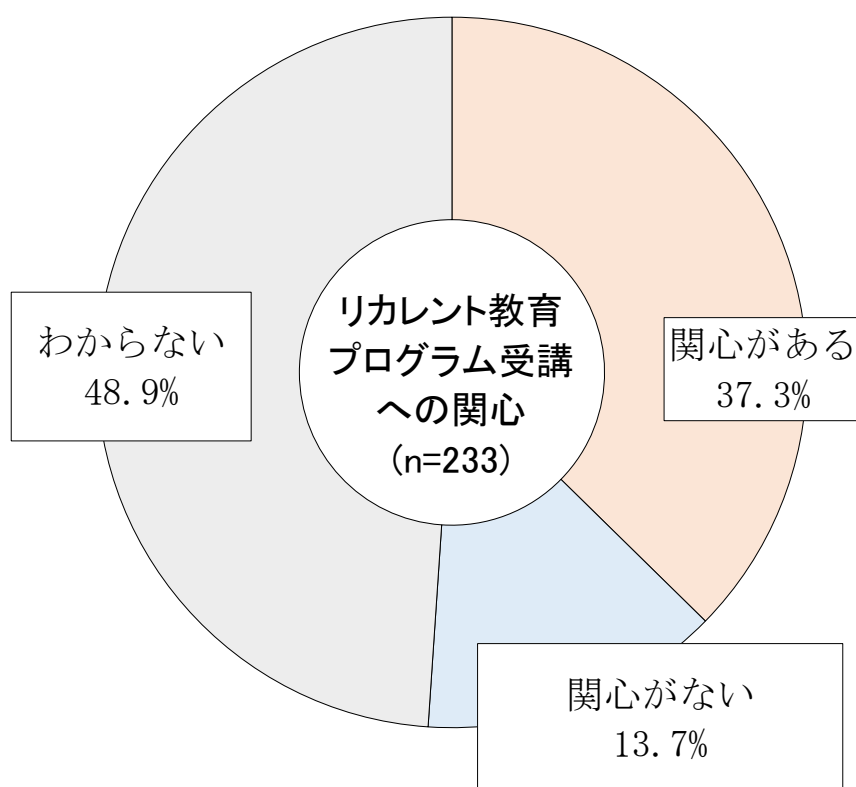


(2) リカレント教育プログラムの受講への関心

岩手大学が実施するリカレント教育プログラムを職員に受講させることへの関心について、回答者に「関心がある」「関心がない」「わからない」のなかから択一で回答を得た。その結果、「関心がある」とする回答の割合は37.3%、「関心がない」が13.7%、「わからない」が48.9%となった(図表2-2-13)。

「6(1) 大学全般が実施するリカレント教育プログラムの実績等」において、「受講を指示・奨励している」などの「実績層」は14.1%となっており、「実績」と「関心」を比較するとリカレント教育への潜在需要が大きいことが窺われる。

図表 2-2-13 リカレント教育プログラムの受講への関心



(3) 各プログラムの受講希望と受講希望金額

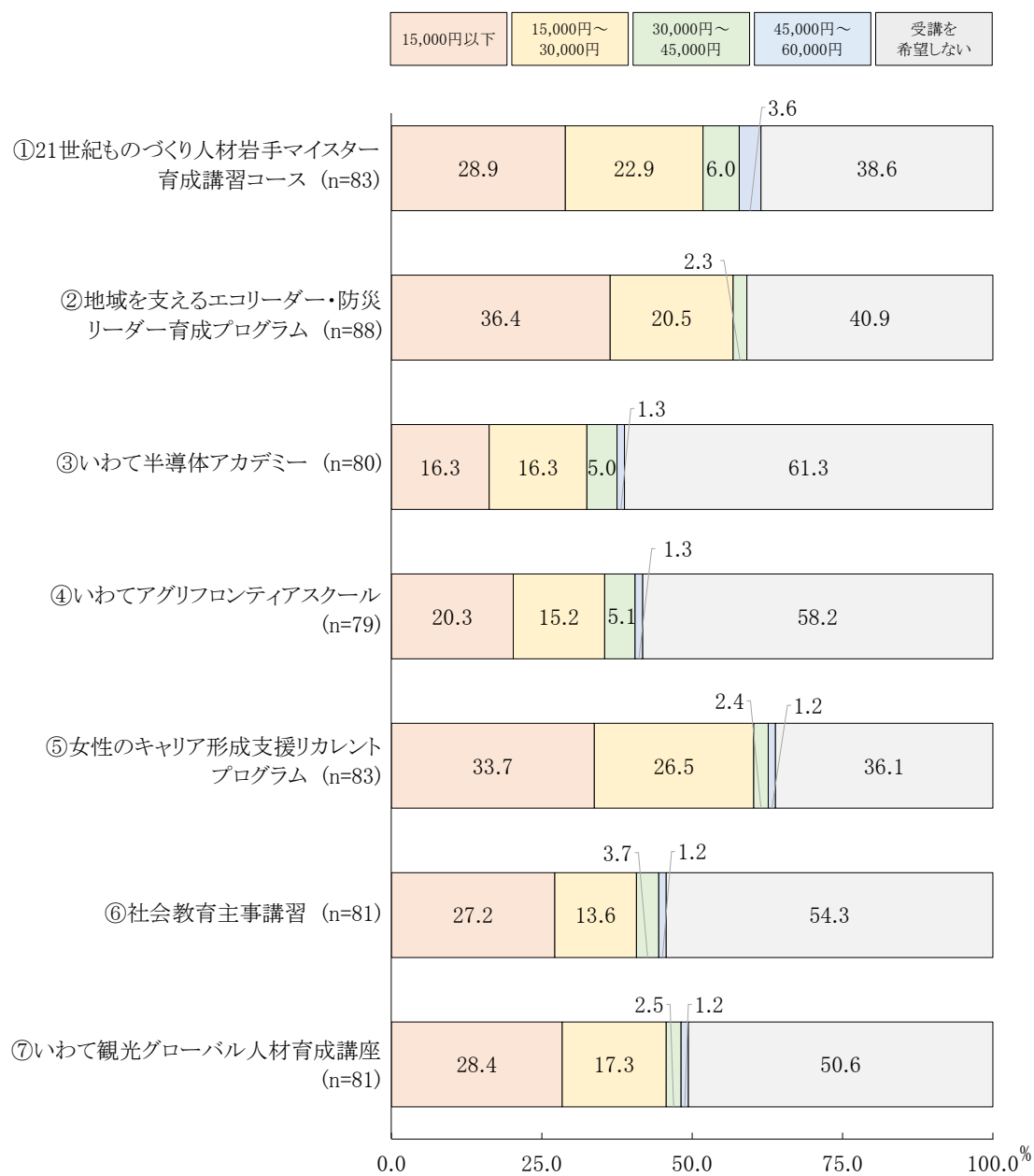
岩手大学が実施するリカレント教育プログラムを職員に受講させることに「関心がある」とした回答者に対して、各プログラムの受講希望と受講希望金額について「15,000 円以下」、「15,000 円超～30,000 円以下」、「30,000 円超～45,000 円以下」、「45,000 円超～60,000 円以下」、「受講を希望しない」の中から択一で回答を得た。各プログラムについては、次頁「図表 2-2-14」記載の 7 講座（6（3）と同一）となっている。

各プログラムについて「受講を希望しない」を除くと、その多くが「15,000 円以下」、「15,000 円超～30,000 円以下」とする 30,000 円以下の価格帯でプログラムの受講を希望している（図表 2-2-14）。プログラム別に見ると 30,000 円以下の価格帯での受講を希望するプログラムとして「女性のキャリア形成支援リカレントプログラム」が 60.2%と最も高くなったほか、「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」が 56.9%、「21 世紀ものづくり人材育成岩手マイスター育成講習コース」が 51.8%と続いた。

一方、「30,000 円超～45,000 円以下」、「45,000 円超～60,000 円以下」とする 30,000 円超の価格帯でプログラムの受講を希望するとの回答は少数意見となった。プログラム別では、「21 世紀ものづくり人材育成岩手マイスター育成講習コース」と 9.6%、「いわてアグリフロンティアスクール」と「いわて半導体アカデミー」がそれぞれ 6.4%と続いた。

自由記述欄で上記以外に開講を希望するプログラムについて回答を求めたところ、「MOT（技術経営）コース」や「データサイエンス、デザイン思考、経営学・経営学修士」などの回答があった。

図表 2-2-14 各プログラムの受講希望と受講希望金額



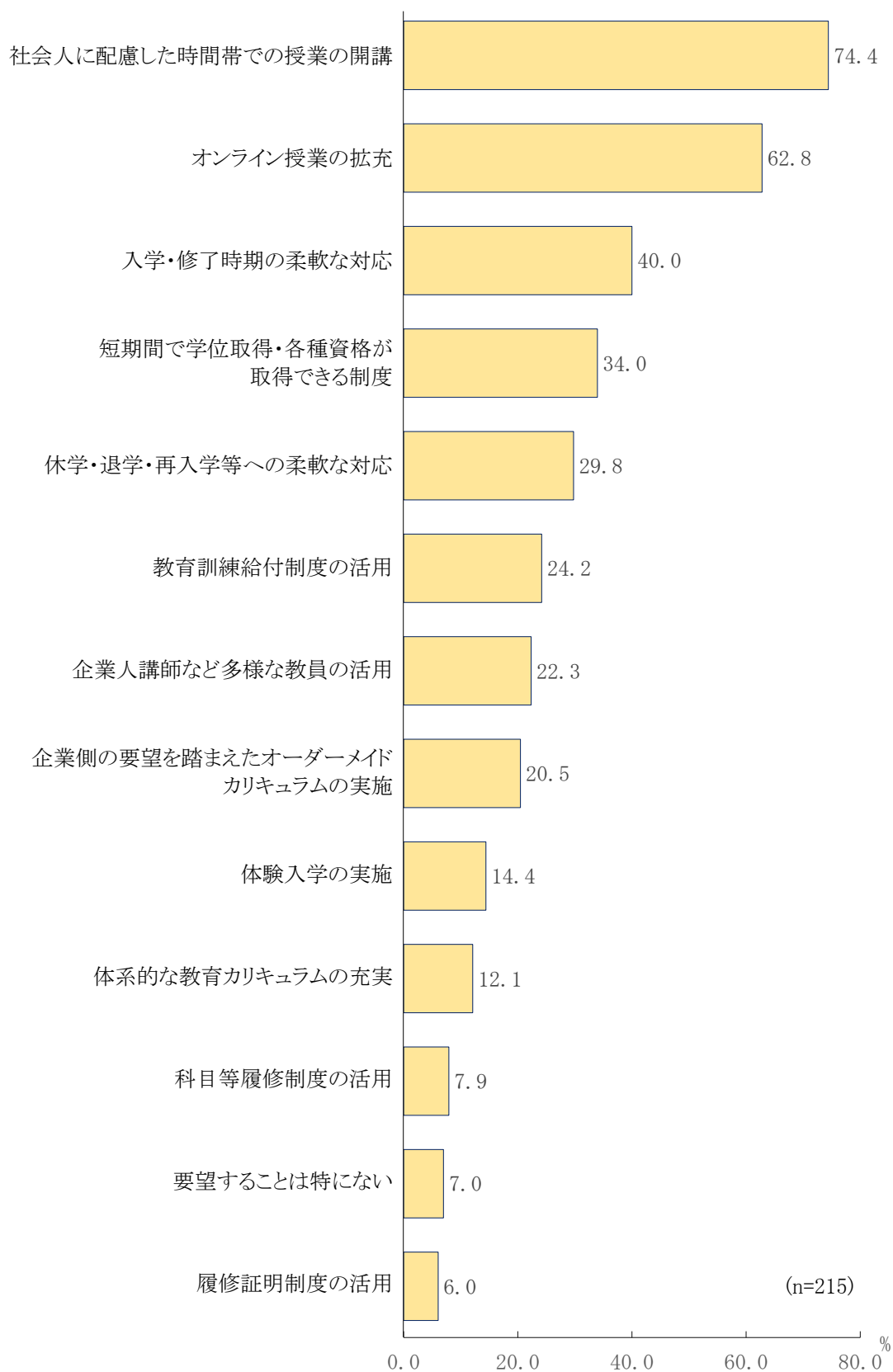
(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

(4) リカレント教育の実施に関する要望

リカレント教育プログラムの実施に際して充実を希望する制度や環境について、13 項目の中からあてはまる事項全てについて回答を得た（複数回答可）。各項目については次頁「図表 2 - 2 -15」記載のとおりである。

回答結果を分析したところ、「社会人に配慮した時間帯での授業の開講」の割合が 74.4%と最も高くなったほか、「オンライン授業の拡充」が 62.8%、「入学・修了時期の柔軟な対応」が 40.0%となるなど社会人が受講しやすい体制の整備を要望している（図表 2 - 2 -15）。

図表 2-2-15 リカレント教育の実施に関する要望（複数回答）



8 岩手大学に期待すること

岩手大学に期待することとして8項目についてそれぞれ「大いに期待している」「やや期待している」「あまり期待していない」「全く期待していない」の中から択一で回答を得た。各項目は、「地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」、「学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける（充実させる）」、「自治体や企業の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる」、「大学の施設を地域住民により一層広く開放する」、「大学の情報をより一層広く開放する」、「社会人向けの科目をより充実させる」、「研究シーズや研究情報の発信、技術相談をより充実させる」、「研究大学として大学院教育を充実させる」となっている。

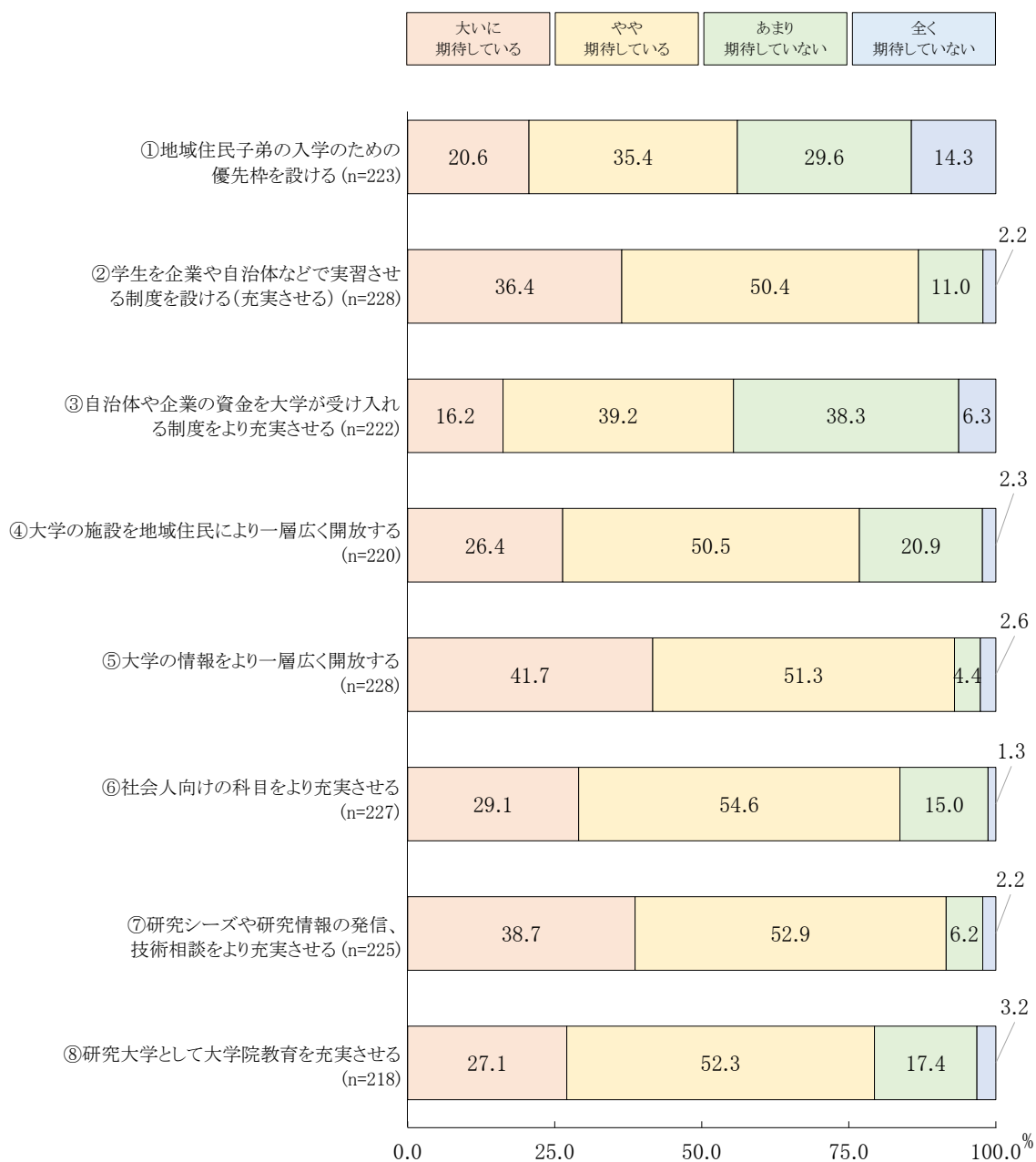
全ての項目について「大いに期待している」「やや期待している」とする回答（以下、肯定的な回答）が半数を超える結果となり、全般的に期待が大きいものとなっている（図表2-2-16）。

肯定的な回答について項目別にみると、「大学の情報をより一層広く開放する」とする割合が93.0%と8項目のなかで最も多くなっているほか、「研究シーズや研究情報の発信、技術相談をより充実させる」が91.6%となっている。また、「学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける（充実させる）」が86.8%、「社会人向けの科目をより充実させる」が83.7%、「研究大学として大学院教育を充実させる」が79.4%などとなった。

一方、「あまり期待していない」「全く期待していない」とする否定的な回答について、「自治体や企業の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる」とした割合が44.6%と最も高く、「地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」が43.9%、「大学の施設を地域住民により一層広く開放する」が23.2%などとなった。

自由記述欄では、「あらゆる企業を視野に入れた活動」や「先行きの見えない時代を自ら切り拓き、地域をイノベーティブに変えていく能力を有する人材の育成」などの回答があった。また、「セミナーやシンポジウムを土日夜に開催したり、駐車場を増やしたりするなどの工夫により、社会人が気軽に出入りすることができるキャンパスにしてほしい」や「大学の誰が何をできるのかについての情報が少ないことから、個人的な交流の有無などに頼らざるを得ない印象がある」などの回答があった。

図表 2-2-16 岩手大学に期待すること



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

第3章 課題の分析と提言

第1節 クロス分析の実施

第2章第2節で「アンケート調査の結果」について分析してきた。そのなかで、課題等の対象先（ターゲット）を明確にするため、各項目別に「クロス分析」を実施する。

1 岩手大学側にある課題の特徴

(1) 県内企業および県外中小企業は岩手大学に期待している

第2章第2節3(1)「大学側における課題等」について、クロス分析を実施した。特徴点として、「県内中小企業」を中心に、「県内大企業」と「県外中小企業」が、相対的に高い問題意識（課題等否定的な質問に対して「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した割合が高い）を持っている結果となった（**図表3-1-1**）。

これは、「県内中小企業」や「県内大企業」、「県外中小企業」が地域社会との連携に関して、岩手大学への関心が高く、かつ期待していることから課題について厳しく評価していることがクロス分析の結果から窺われる。

(2) 県外大企業は「わからない」が多数

一方、「県外大企業」については「わからない」とする回答割合が総じて高い。岩手大学の存在が身近ではないため、活動についても情報が伝わっていないのではないかと推測される。

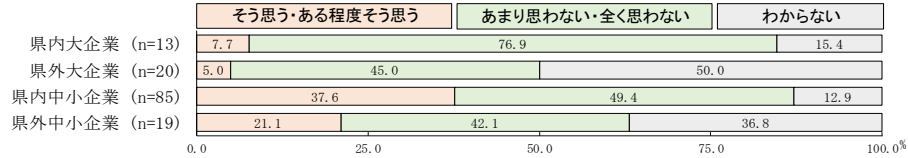
(3) 結果への対応について

クロス分析の結果から、地域社会との連携は関心が高いと思われる「県内企業（大企業、中小企業）」および「県外中小企業」をターゲットとした連携が考えられる。アンケート結果での厳しい意見については、真摯に向き合い、連携にあたっては改善への取り組みが求められる。「県外大企業」は相対的に「わからない」との回答が多い結果となったが、貴学が今後とも連携していきたい県外の企業等に対しては、相手へ関心を持ってもらうため、発信方法や内容の工夫等が求められる。

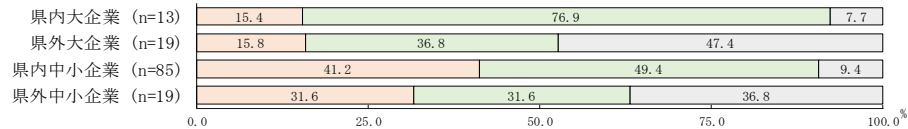
これらの具体的な改善方法については、今回のアンケート調査に加え、岩手大学の持っている内部資源等と連携先のニーズ等についてさらに調査分析を行い、実行可能かつ成果が期待できる方法について検討していくことが望まれる。

図表3-1-1 地域社会との連携における課題等
(各項目別の企業規模・県内外別クロス分析)

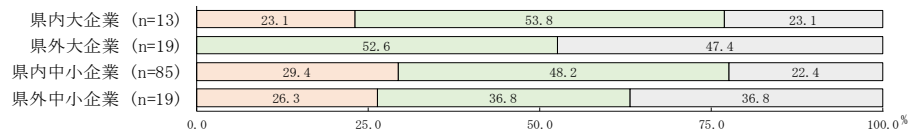
①地域連携のビジョン(考え方、姿勢)が十分でない



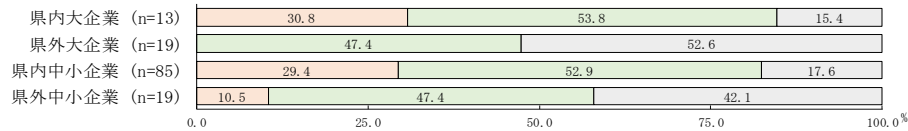
②地域と連携するためのノウハウやコーディネート機能が十分でない



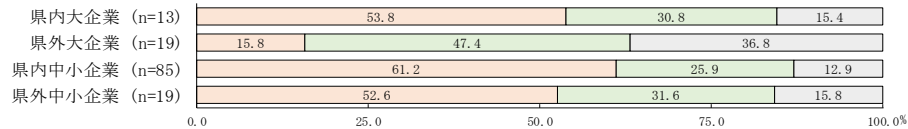
③教員の地域連携への関心が低い



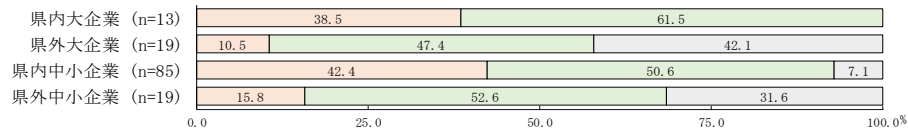
④地域ニーズに応えるような特色ある研究が少ない



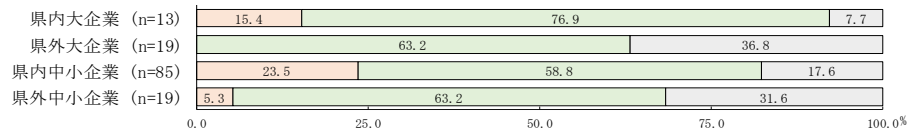
⑤教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PRの不足



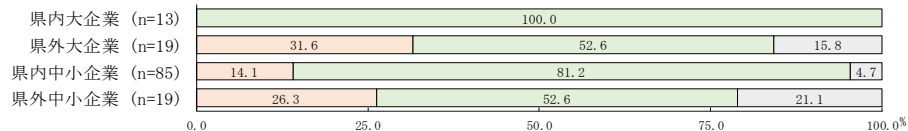
⑥地域から見て数居が高いと思われる



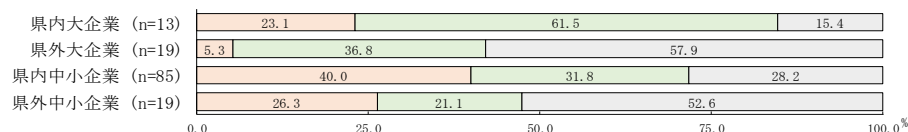
⑦地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分でない



⑧立地的に岩手大学まで遠い



⑨地域連携のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

2 リカレント教育プログラムについて

第2章第2節6、7「リカレント教育」に係るアンケート調査結果をもとに、リカレント教育を求めている対象を分析するため「クロス分析」を実施する。

(1) 県内企業、中小企業の半数超はリカレント教育に関心

第2章第2節「アンケート調査の結果」の「7(2)リカレント教育プログラムを受講することへの関心」について、クロス分析を実施した。調査結果は、「県内大企業」、「県内中小企業」の約4割が関心を持っている結果となった(図表3-1-2)。また、「県外中小企業」も3割が関心を持っている。

これは、岩手大学が実施するリカレント教育プログラム受講について指示・奨励の実績がすべての回答で約1割未満と実績が少ないものの、関心を持っている層が「県内大企業」、「県内中小企業」のみならず「県外中小企業」も3割を超えている結果をみると、潜在的に岩手大学が実施するリカレント教育のニーズがあることを示している(図表3-1-2、図表3-1-3)。

(2) 県外企業、大企業は「わからない」が多数

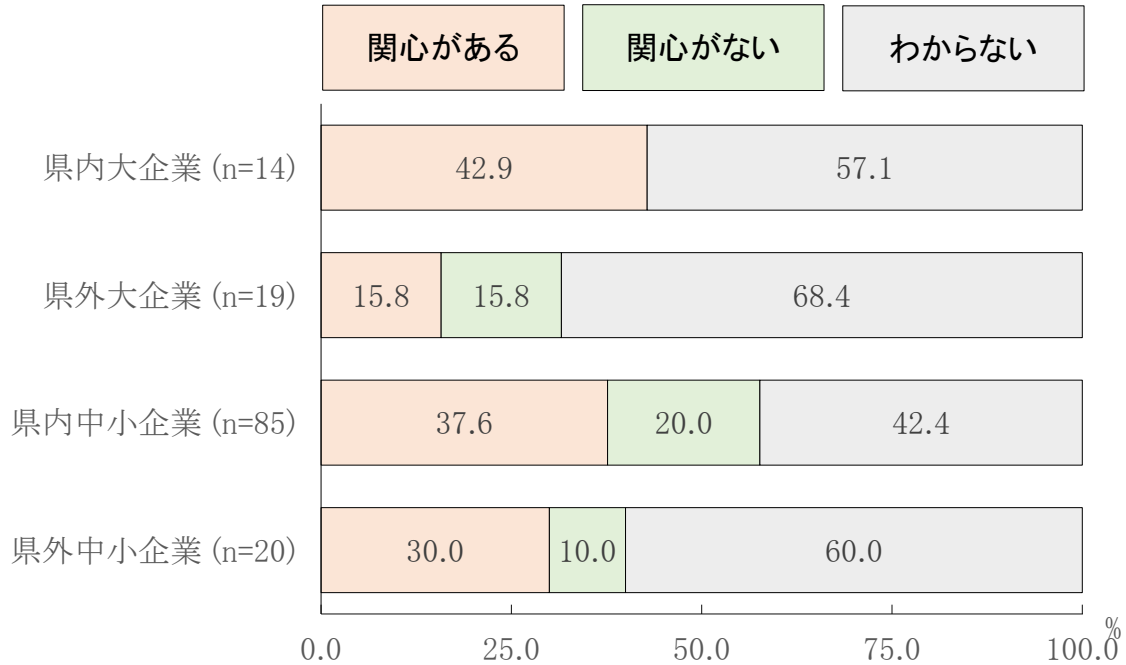
一方、「県外大企業」については「わからない」とする回答が約7割と高い水準にある。「関心がない」は15.8%であることから、岩手大学のリカレント教育の内容等を判断する情報について県外企業へは伝達されていないケースやそもそもイメージがつかない場合などが推測される。

(3) 結果への対応について

1. クロス分析の結果から、リカレント教育に関心が高いと思われる「県内企業」をターゲットとしたカリキュラムを検討することが考えられる。また、一定のニーズがある「県外中小企業」もカリキュラムに応じて加えることが考えられる。

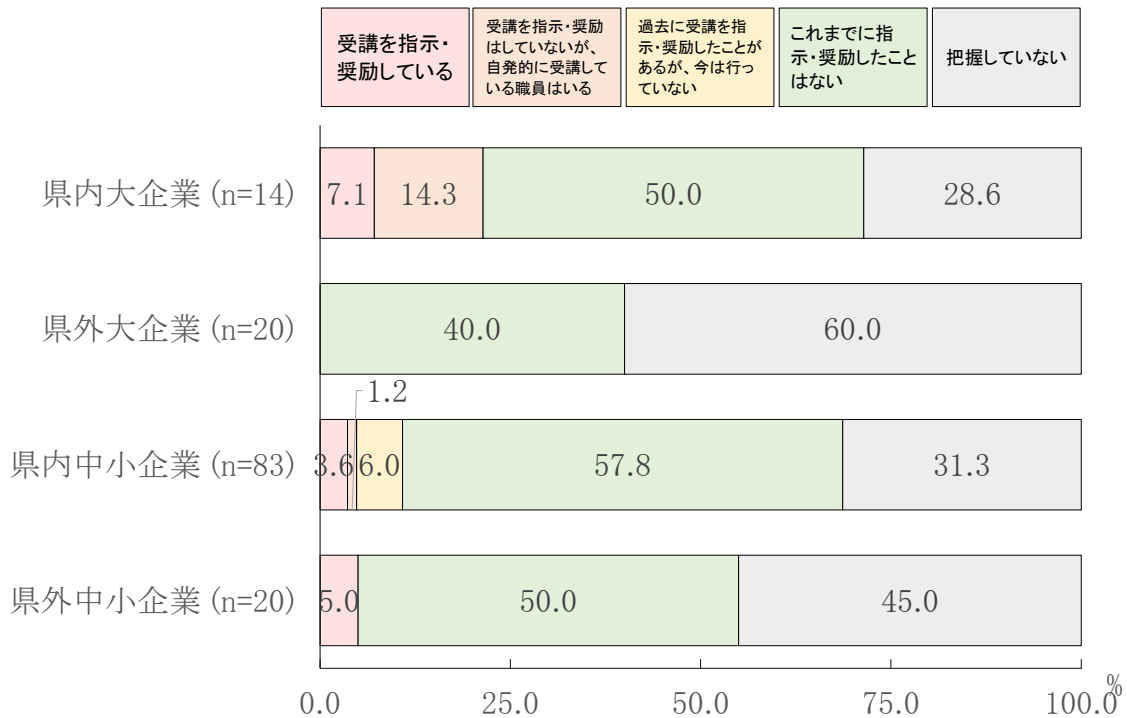
具体的なリカレント教育の内容については、ターゲットとなる層にどのようなニーズが存在し、貴学で対応できるのかなどの調査分析を実施のうえ検討することが求められる。さらに、働いている社会人を対象とするのであれば、時間帯への配慮やオンラインでの対応など「学びやすい環境の整備」や金銭面の負担を軽減する「教育訓練制度」対象講座の検討などが期待される(第2章第2節7(1)および(4)参照)。そして、何より実社会で活用できる実践的なリカレント教育の提供が望まれる。

図表 3-1-2 リカレント教育プログラム受講に対する関心
(企業規模・県内外別クロス分析)



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

図表 3-1-3 リカレント教育プログラム受講の指示・奨励
(企業規模・県内外別クロス分析)



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

3 PR不足に対する対応

第2章第2節3(1)「大学側における課題等」のなかで、「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PRの不足」について「そう思う、ある程度そう思う」の割合が半数を超え(55.5%)、最も多い項目となった。これは、貴学の最も優先順位の高い課題といえるため、さらにクロス分析を実施する。

(1) 県内中小企業の6割超はPR不足と指摘

クロス分析の結果は、「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PRの不足」について「県内中小企業」の約6割、「県内大企業」、「県外中小企業」の約5割が「そう思う、ある程度そう思う」と回答している(図表3-1-4)。「県外大企業」は「そう思う、ある程度そう思う」は15.8%に留まるが、「わからない」が36.8%となっている。

(2) 業種別の特徴

業種別のクロス分析にあたっては、業種によって少数回答になったものもあり、偏りを避けるため二桁の回答があった業種について分析を行った。

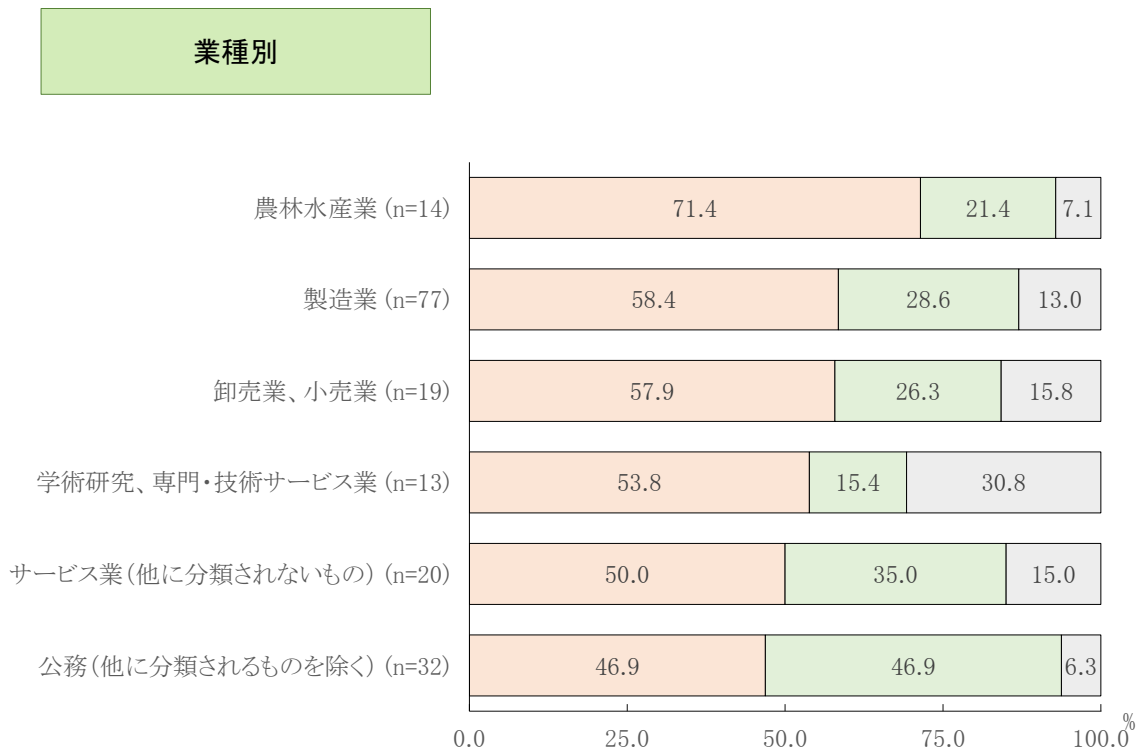
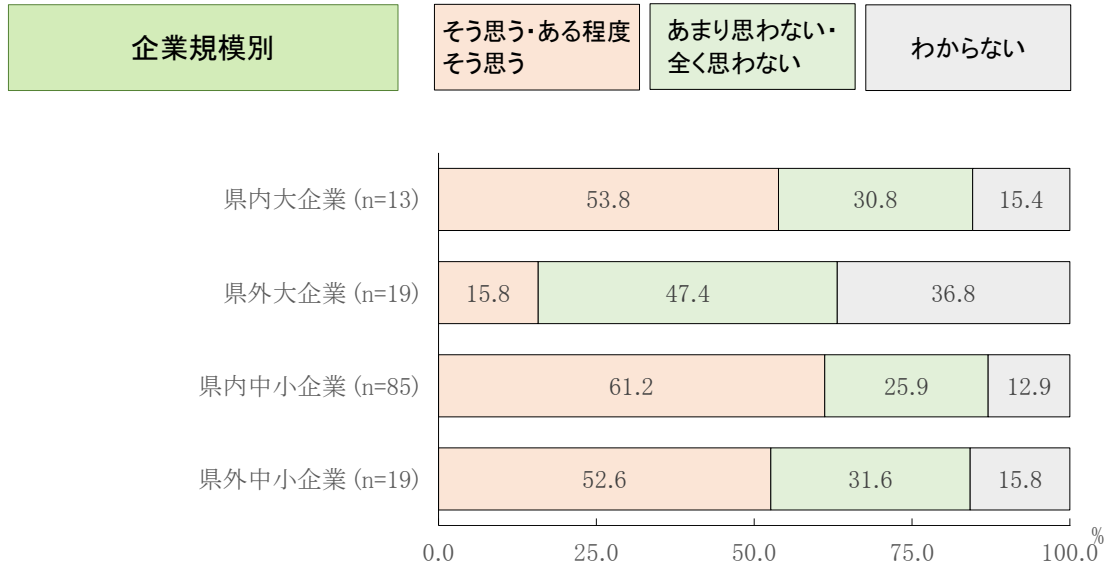
業種別の特徴としては、「そう思う、ある程度そう思う」の回答は農林水産業の71.4%が最も高いものとなった。

(3) 結果への対応について

クロス分析の結果から、「県内中小企業」を筆頭に、「県内大企業」、「県外中小企業」の順に不満を感じている割合が高い。また、業種別では、「農林水産業」が不満を感じている割合が最も高い結果となった。一方、回答企業の半数以上がPR不足を指摘していることから、対象を絞ることなく全方位的な改善が求められる項目といえる。

具体的な改善の方向性としては、第2章第2節4(2)「連携を望む取組み」で「希望する」項目が多かった「DX」などデジタル化に向けた取組みや「SDGsやCSR等」企業の社会的責任など、企業等が時流として取り組む必要性に迫られている事案についての「セミナー開催」などが考えられる。同項目は全ての層に係わることであり、自社だけでは解決できない課題について、貴学の知見を活かすことでPRの向上が可能となると考える。また、セミナー後にアンケートを実施し、具体的なニーズを聴取のうえ提案型の連携を進めることも期待される。

図表 3-1-4 教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PRの不足について
 (企業規模・県内外別クロス分析および主な業種別の分析)



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

4 地域の側における課題について

ここでは、地域の側にある課題についてクロス分析を実施する。

(1) 県内企業は地域側における課題を認識している

第2章第2節3(2)「地域における課題等」について、クロス分析を実施した。特徴点として、「県内大企業」、「県内中小企業」は、相対的に問題意識(課題等否定的な質問に対して「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した割合)が高いという結果となった(図表3-1-5)。

(2) 県外企業は「わからない」が多数

一方、「県外大企業」、「県外中小企業」は、「わからない」との回答割合が高く、これは判断するための情報が不足しているためと考えられる。

(3) 業種別の特徴(二桁の回答があった業種のみ)

「地域における課題等」として最も多い回答割合となったものは「大学と交流するためのノウハウが十分ではない」であった。この項目の業種別の特徴としては、農林水産業の92.9%が最も高い回答割合となっており、他業種においても総じて高いものとなっている(図表3-1-6)。

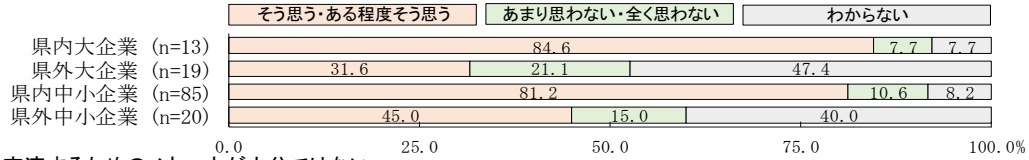
(4) 結果への対応について

地域側にある課題で「そう思う」「ある程度そう思う」の回答割合が高い順に「大学と交流するためのノウハウが十分ではない」、「大学との交流ビジョンが(考え方・姿勢)が十分ではない」であった。これは、地域側の課題ではあるが、回答内容から岩手大学側の課題である「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PRの不足」が要因のひとつではないかと考えられる。「情報の非対称性」により、相手側(大学側)のことがよくわからないため、連携が円滑に取れていないケースもあるのではないかとアンケート調査結果から推測される。情報の非対称性を解消するためには、正しく伝えることはもとより、相手の状況に応じて「わかりやすく」伝えることが重要となる。また、相互に情報発信を行える仕組みをつくり、円滑な情報交換が行われることで、交流のためのノウハウが蓄積されていくことが望まれる。

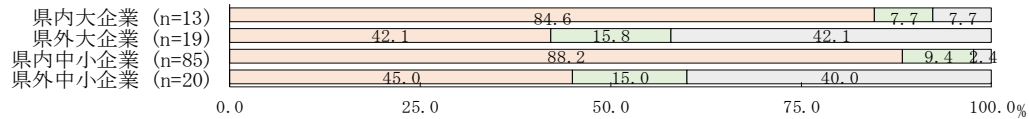
図表 3-1-5 地域の側における課題について

(各項目別の企業規模・県内外別クロス分析)

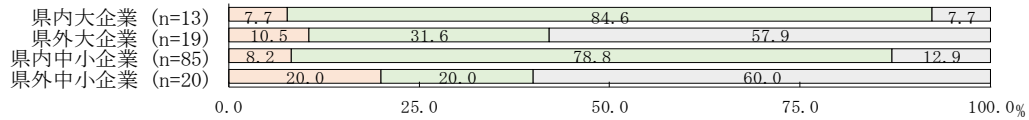
①大学との交流ビジョン(考え方・姿勢)が十分ではない



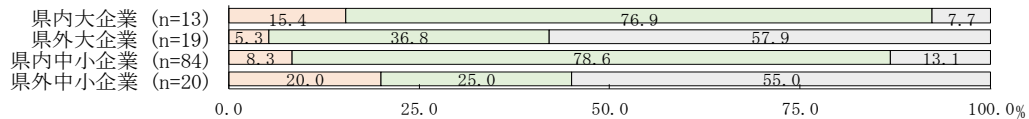
②大学と交流するためのノウハウが十分ではない



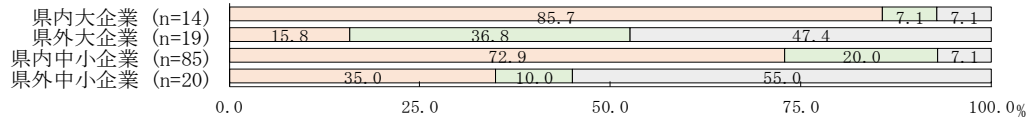
③岩手大学より県外の他大学との交流を望んでいる



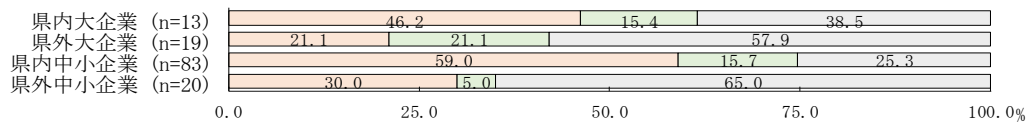
④岩手大学より県内の他大学との交流を望んでいる



⑤大学の研究成果を活かせるような受け皿(機会・体制)が地域に少ない



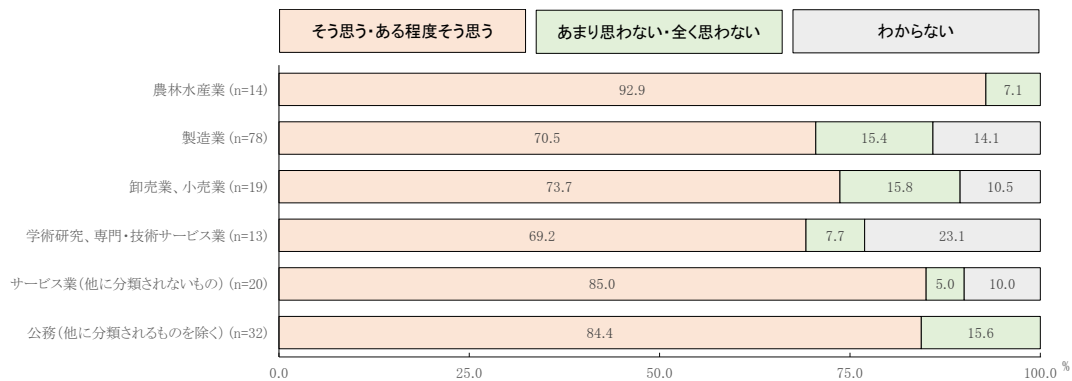
⑥連携のための予算が十分に確保できない



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

図表 3-1-6 大学と交流するためのノウハウが十分ではないについて

(主な業種別の分析)



(注) 単位未満四捨五入につき合計が 100% とならない場合がある

第2節 岩手県経済・産業動向等への対応

ここでは、岩手県の地域経済・産業動向等から期待される役割の方向性などについて分析する。

1 岩手県全体の産業構造

(1) 産業構造の特徴

岩手県の産業構造を把握するため、「岩手県県民経済計算」(2018年)を分析すると、経済活動別では「製造業」の構成比が最も高く、本県の基幹産業といえる(図表3-2-1)。製造業は産業規模のみならず、他産業との複合的な取引があるなど裾野が広く、国内外から域内に資金流入をもたらすなど、地域へ高い経済波及効果が期待される重要な産業となっている。

次に、経済活動別の構成比について全国と岩手県を比較したところ、最も全国平均と差が大きい産業は建設業(全国平均との差6.9ポイント)で同産業は他地域と比較し集積が進んでいる産業といえる。また、農林水産業(同+2.4ポイント)も同じく集積が進んでいる産業となっている。

経済活動別の構成割合が高い産業のみならず、全国平均より構成割合が高い産業は他地域より産業集積が進んでおり、競争力がある産業といえる。このことから、製造業に加え建設業、農林水産業などは本県の基幹産業といえる。

(2) 期待される役割について

「岩手経済研究」2019年2月号の特別調査で、岩手県の労働生産性が全国平均等と比較し低いことを指摘した。震災復興需要などにより従前よりは改善しているものの、全国と比較すると「伸びしろ」があると考えられる。アンケート調査では、企業等は「デジタル化」関連の連携ニーズが高いことから、基幹産業などと連携・支援することで、労働生産性の改善が期待される。特に建設業は、震災復興需要の終息により公共工事などの受注は減少傾向が続いており、社員の高齢化や人手不足等、厳しい経営環境が予想されている。これに対し、大学と連携して国が進めるi-Constructionの促進により生産性の向上を図っていくことが望まれる。また、農水産業の産業規模は小さいが、世界から日本の食文化が注目され輸出は増加傾向にあり、林業は脱炭素社会へ向けて重要な産業となっている。それぞれの産業に対し、大学の知見を活かし付加価値向上を目指すことで産業規模の拡大が期待される。

図表 3-2-1 国内・県内総生産の経済活動別構成比（2018年）

項目	全国①	岩手県②	②-①
1. 農林水産業	1.1	3.5	2.4
2. 鉱業	0.1	0.2	0.1
3. 製造業	20.7	17.3	△ 3.4
（1）食料品	2.4	3.1	0.7
（2）繊維製品	0.3	0.3	0.0
（3）パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.3	△ 0.2
（4）化学	2.1	0.7	△ 1.4
（5）石油・石炭製品	1.0	0.1	△ 0.9
（6）窯業・土石製品	0.6	1.0	0.4
（7）一次金属	1.8	0.8	△ 1.0
（8）金属製品	1.0	1.1	0.1
（9）はん用・生産用・業務用機械	3.2	3.8	0.6
（10）電子部品・デバイス	1.1	1.5	0.4
（11）電気機械	1.4	0.5	△ 0.9
（12）情報・通信機器	0.6	0.5	△ 0.1
（13）輸送用機械	2.7	1.8	△ 0.9
（14）その他の製造業	2.0	1.9	△ 0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	1.8	△ 1.1
5. 建設業	5.4	12.3	6.9
6. 卸売・小売業	12.8	10.2	△ 2.6
7. 運輸・郵便業	5.3	5.3	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	2.6	2.4	△ 0.2
9. 情報通信業	4.9	2.6	△ 2.3
10. 金融・保険業	4.1	3.5	△ 0.6
11. 不動産業	11.8	11.9	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	8.1	5.3	△ 2.8
13. 公務	5.0	5.7	0.7
14. 教育	3.5	4.5	1.0
15. 保健衛生・社会事業	7.7	8.8	1.1
16. その他のサービス	4.0	3.9	△ 0.1

（資料：内閣府「国民経済計算」、岩手県「県民経済計算」）

2 製造業の特徴

ここでは、製造業の特徴を「工業統計調査」等で分析する。

(1) 製造品出荷額等の推移

経済産業省「工業統計調査」の製造品出荷額等から本県のものづくり産業の推移を分析する。1970年の製造品出荷額等は2852億3000万円に対し、直近の2019年は2兆6262億600万円と約半世紀で9.2倍に大きく増加している（図表3-2-2）。

(2) 加工組立型が主力産業

直近（2019年）では、自動車関連産業や半導体関連産業などの集積が進み加工組立型は55.1%（全国平均46.0%）と最も割合が高い。半世紀前の主力であった基礎素材型は23.6%（同37.0%）、生活関連型は21.3%（同16.0%）となっている。生活関連型は最も低い割合であるが全国平均より5.3ポイント上回った。これは、本県が他都道府県と比較し農水産資源が豊富であり、その資源を活用した食料品などの集積が進んでいるからである。

(3) 誘致企業の存在感は高い

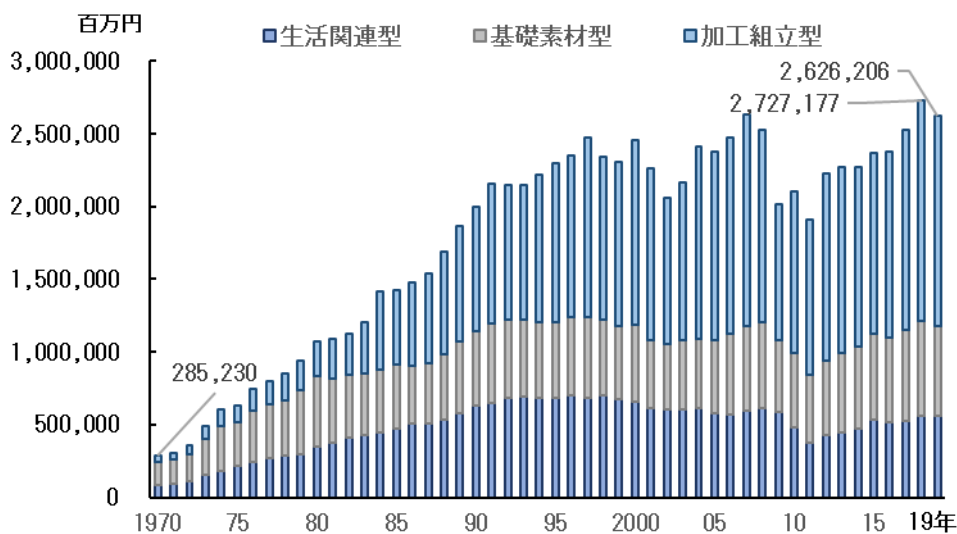
2018年における誘致企業の事業所数は525件（県内シェア25.2%）と県内全体の4分の1に留まるが、従業員数では4万5887人（同52.2%）と約半数を超えるシェアとなっている（図表3-2-3）。また、製造品出荷額等が1兆9579億円（同71.8%）、現金給与総額は2,038億円（同63.0%）、工場用地総面積が1,161ha（同65.3%）といずれも過半数を超えており、その存在感は年々高まっている。

(4) 期待される役割について

岩手県の製造業は、自動車関連、半導体関連産業に代表されるように大手の誘致企業が進出することで、その産業集積が進んでいる。今回のアンケート調査結果と考え合わせると、大学との連携ニーズがある中小企業と、集積が進む自動車関連、半導体関連産業等に関連する技術等について共同で開発する方向性などが考えられる。

一方、両産業への参入は、求められる技術レベルが高いなど、容易ではないことは周知の事実であることから、県内中小企業の具体的な技術力や意欲、企業のニーズ等を調査したうえで、大学の知見を活かすことができる分野について積極的に情報発信を行い連携していくことが求められる。

図表 3-2-2 岩手県の製造品出荷額等（産業 3 類型別）



(注) 産業 3 類型の業種別内訳

生活関連型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業

基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

加工組立型：はん用品機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

資料：経済産業省「工業統計調査」

図表 3-2-3 誘致企業の項目別推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額		現金給与総額		工場用地総面積	
	所	県内シェア	人	県内シェア	億円	県内シェア	億円	県内シェア	ha	県内シェア
1990	374	9.6	45,044	36.6	9,679	48.3	1,356	43.5	835	53.8
95	431	11.6	49,885	41.0	12,852	55.6	1,815	48.5	1,113	60.1
2000	421	12.7	49,885	44.0	12,852	60.4	1,815	53.0	1,113	63.2
05	453	16.4	47,526	48.7	15,057	63.3	1,842	57.3	1,046	60.7
10	427	18.1	41,216	47.0	12,957	61.7	1,594	55.7	1,036	57.1
11	399	18.0	39,956	49.2	12,383	64.8	1,510	56.5	984	56.0
16	426	20.5	37,829	44.4	14,695	62.0	1,657	55.4	1,044	58.8
17	483	23.1	42,803	49.4	17,110	67.7	1,900	60.4	1,105	62.7
18	525	25.2	45,887	52.2	19,579	71.8	2,038	63.0	1,161	65.3

資料：岩手県商工労働観光部「誘致企業の現況」

3 DX、SDGsへの取組状況

アンケート調査結果から「岩手大学との連携を望む取組み」で希望する割合が相対的に高く、社会的にも取組みが求められているデジタルトランスフォーメーション（DX）やSDGsの県内企業の取組み状況について岩手経済研究所で調査したアンケート結果を基に分析する。

（1）DX・デジタル化への取組み状況

① 県内のDXの取組みは少数に留まる

県内企業においてデジタル技術の活用「取組んでいない（取組んでいない）」とした企業の割合は50.6%、対して「取組んでいる」は49.4%とほぼ半々に分かれた（**図表3-2-4**）。このうち「『DX』と明示して取組んでいる」は7.8%と1割を下回り、「『DX』としてではないが取組んでいる」は41.6%と4割を超える結果となった。県内ではデジタル技術の活用は比較的浸透しているものの、現状ではDXにまで踏み込んだ取組みは一部にとどまっている。

産業別にみると、製造業は48.9%が活用に取り組み、うちDXと明示しているのは10.6%と辛うじて1割を超えた。また、非製造業は製造業をわずかに上回る49.5%が活用に取り組んでいるが、DXと明示しているのは6.5%と製造業を下回った。

非製造業を業種別にみると、建設業と卸売業は取組んでいる割合が過半を上回り相対的に活用が図られているものの、建設業はDXとしての回答はなかった。

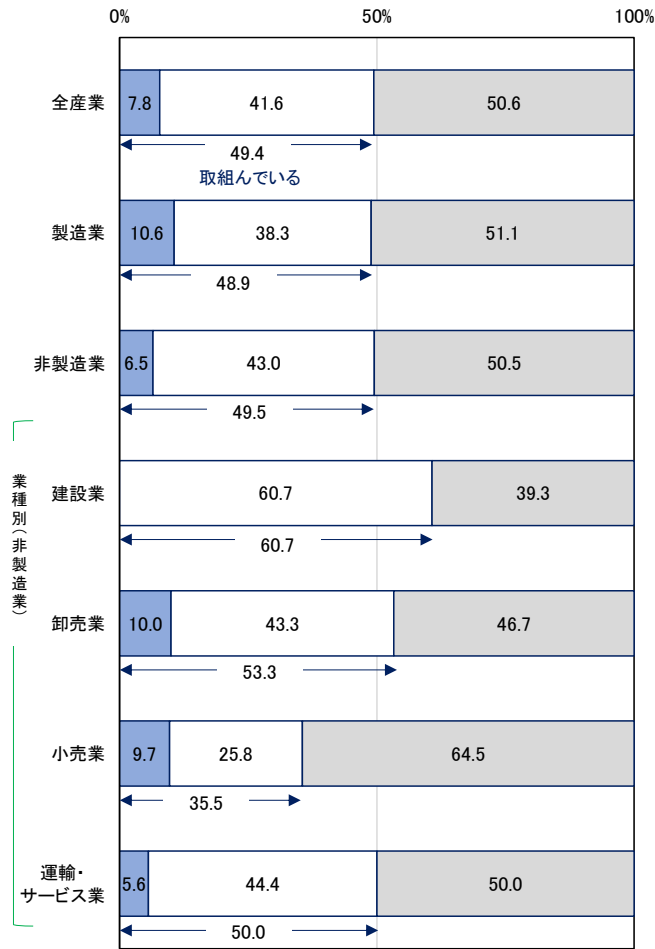
② デジタル技術に取組んでいない理由

デジタル技術の活用に取り組んでいない理由（複数回答）は「活用方法がわからない」が47.4%、「活用したいが『人材』が不足している」が41.0%といずれも4割を超え、これらがデジタル技術の活用、ひいてはDX推進を阻む大きな要因と考えられる（**図表3-2-5**）。

③ 期待される役割について

岩手県内企業のDXの取組みはこれからといえる。しかし、活用方法がわからないためデジタル技術の活用に取り組んでいないといった回答も多く、第3章第1節3（3）「PR不足に対する対応」で提言したセミナーの開催などをファーストステップに、ニーズのある企業と連携し「DX人材の育成」を図ることなどで、地域社会への貢献を果たすことが考えられる。

図表 3-2-4 デジタル技術の活用に関する取組状況



- 「DX」と明示して取組んでいる
- 「DX」としてではないが取組んでいる
- 取組んでいない(取組めていない)

資料：当研究所（岩手経済研究 2021年9月号）

図表 3-2-5 デジタル技術の活用に取り組んでいない理由（複数回答）

理由	産業別 (%)		
	全産業	製造業	非製造業
活用方法がわからない	47.4	50.0	46.3
活用したいが「人材」が不足している	41.0	50.0	37.0
活用する必要がない	25.6	20.8	27.8
活用したいが「設備」や「資金」が不足している	21.8	20.8	22.2
活用したいが「時間」が不足している	14.1	12.5	14.8
その他	6.4	4.2	7.4

(注) 「取組んでいない」とした企業が対象
資料：図表 3-2-4 に同じ

(2) SDGsの認知度・取組状況等

① 認知度

SDGsの認知度・取組状況について尋ねたところ、「すでに取組みを行っている」が12.5%、「取組みを予定または検討している」と「内容を知っているが、特に対応する予定はない」がそれぞれ17.6%となり、内容を知っている企業は47.8%となった(図表3-2-6)。一方、「聞いたことはある、もしくはロゴなどを見たことはあるが内容までは知らない」は27.9%と最も高い割合となったほか、「存在を知らない(今回の調査で初めて聞いた)」も24.3%となり、内容を知らないとする企業は52.2%と半数以上となった。

② 取組まない理由

「内容は知っているが、特に対応する予定はない」と回答した企業に対しその理由を尋ねたところ、「具体的な推進方法がわからない」が62.5%と6割超を占めた(図表3-2-7)。以下、「メリットが感じられないため優先度が低い」が37.5%、「社内の関心、理解度が低い」が33.3%などとなった。一方、「本業やCSRへの取組みを通じてすでに自社で取組んでいるものであり、改めて対応するものではない」とする回答も16.7%あった。

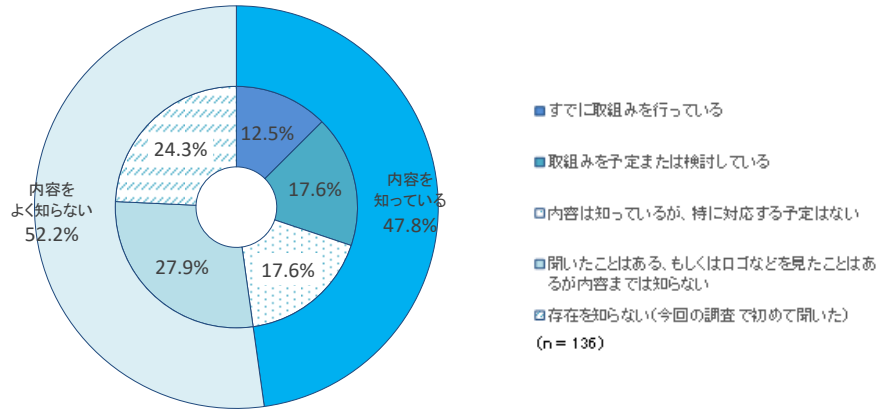
③ 有効と思われる支援策

SDGsの推進をする上で有効と思われる支援策について尋ねたところ、「国や自治体による情報提供」が53.7%と最も高く、次いで「SDGs関連のセミナーやシンポジウムの開催」が44.1%、「SDGsに取組む際に活用できる補助金制度」が41.2%などとなった(図表3-2-8)。現段階では半数以上の企業がSDGsの内容をよく知らないとしている状況であり、SDGsに関する知識や取組み事例などの情報を求めていることが窺われる。また、実際に取組む企業の割合が増加してくるにつれ、より具体的な施策を求める声が高まるものと考えられる。

④ 期待される役割について

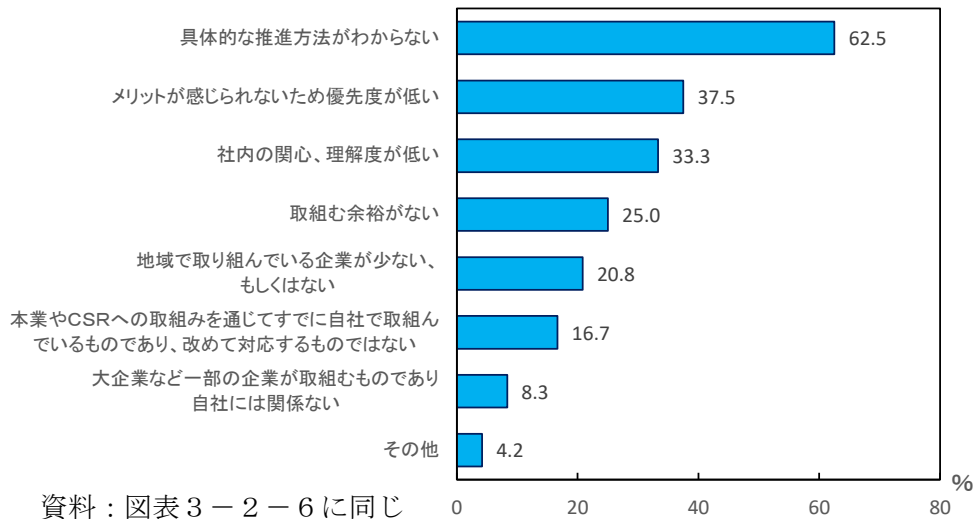
DX同様SDGsの取り組みもあまり進んでいない状況にあるが、アンケート調査結果から、有効と思われる支援策として「セミナー開催」のニーズは高い。また、実際に取り組む企業に対して、大学の知見を活かした連携により、地域社会を巻き込んだ具体的な取り組みが期待される。

図表 3-2-6 SDGs への認知度・取組状況



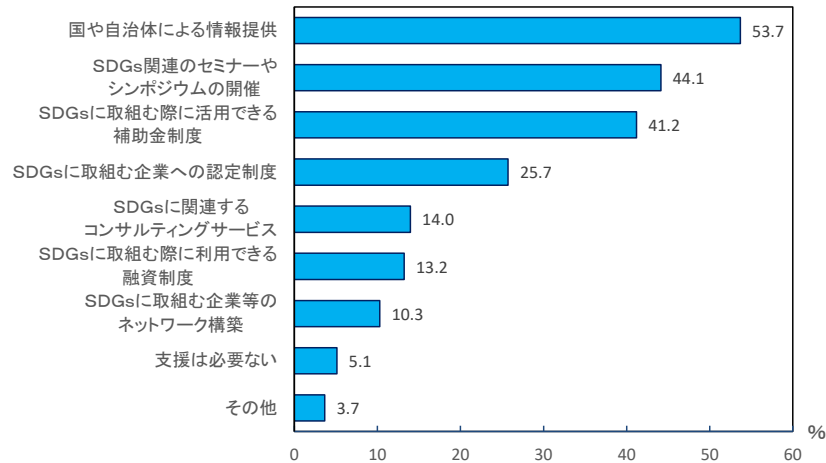
資料：当研究所（岩手経済研究 2020 年 6 月号）

図表 3-2-7 SDGs へ取組まない理由（複数回答）



資料：図表 3-2-6 に同じ

図表 3-2-8 SDGs を推進する上で有効と思われる支援策（複数回答）



資料：図表 3-2-6 に同じ

おわりに

1. 研究成果の社会実装の具現化

アンケート調査の結果とその課題や岩手県経済・産業動向等への期待される役割などを分析してきた。今回のアンケート調査の結果からは、概ね岩手大学への高い期待が窺われるとともに、それだけにいくつかの厳しい指摘もあった。岩手大学の課題として最も多い回答となった「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PRの不足」について、マスターゲットを対象とした「セミナーの開催」を提言しており、これは、アンケート結果から導いたものである。その他の課題を含めて具体的な施策については、アンケート調査の結果に加え、課題の真因について岩手大学の内部環境や外部環境など調査分析する必要がある、その結果を踏まえた施策によって改善していくことが求められる。それにより、地域企業が求めるニーズと岩手大学が持つ研究分野の融合により、産学連携が今まで以上に多くの取り組みが実施され、研究成果の社会実装が一層進むことが望まれる。

2. 地域社会が求めるリカレント教育プログラムの提供

岩手県では、人口減少などから県内総生産の落ち込みが予想されるなど地域経済の衰退が懸念される（図表3-3-1）。人口が減少する中で、県内総生産を維持・向上するためには、労働生産性と労働力率の向上が求められる（図表3-3-2）。それを具現化するためには、人材育成（リカレント教育）が重要となり、社会人への実践的なプログラムの提供などによって労働生産性の向上を図ることや未活用労働者の雇用促進へ向けた実務的なプログラムの提供などにより労働力率の向上が望まれる。企業等が求める効果の高い「リカレント教育プログラム」を岩手大学が開発・提供することで、地域社会へレジリエント人材の輩出が期待される。

3. 地域社会との連携の高度化

最後に、現代の社会問題は、脱炭素社会への対応や企業の社会的責任など一企業の知見だけで対応することが困難な場合が多い。そのなかで、岩手大学への企業などの期待は高まるが、全てに対応することは難しいケースが考えられる。岩手県には、岩手大学のほかに専門性を有している9つの高等教育機関があり、地域社会の課題に対し、各高等教育機関等が連携することで、具体的な解決策が導かれるといえよう。2021年6月に高等教育機関と経済・産業団体等、地方公共団体等が参画した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」が設立された。このプラットフォームを活用し、地域社会全体で各課題の解決に向けた具体的な仕組みが構築されていくことが期待される。

図表 3-3-1 岩手県人口ビジョンをベースとした
県内総生産の予想（2045年度）

	2018年度	岩手県人口ビジョンベース（改善前）	
		2045年度	年平均増減率（%） （寄与度）
県内総生産（百万円）	4,739,618	3,299,623	△ 1.3
人口（人）	1,240,522	992,000	△ 0.8
生産年齢人口比率（%）	55.8	48.6	△ 0.5
労働生産性（百万円）	8.9	8.9	0.0
労働力率	76.9	76.9	0.0

（注）2045年度の労働生産性と労働力率が2018年度と同一と仮定

資料：岩手県ふるさと振興部「岩手県県民経済計算年報」「岩手県人口移動報告年報（2020年）
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年）
推計」、岩手県「岩手県人口ビジョン」を基に当作成研究所

図表 3-3-2 労働生産性と労働力率が改善した場合の
県内総生産の試算（岩手県人口ビジョンベース）

	2018年度	労働生産性・労働力率が改善した場合	
		2045年度	年平均増減率（%） （寄与度）
県内総生産（百万円）	4,739,618	4,821,120	0.1
人口（人）	1,240,522	992,000	△ 0.8
生産年齢人口比率（%）	55.8	48.6	△ 0.5
労働生産性（百万円）	8.9	12.5	1.3
労働力率（%）	76.9	80.0	0.1

（注）労働生産性を12.5百万円（年平均1.3%増加）、労働力率を80%と仮定

資料：岩手県ふるさと振興部「岩手県県民経済計算年報」「岩手県人口移動報告年報（2020年）
総務省「国勢調査」、岩手県「岩手県人口ビジョン」を基に当作成研究所